

平成22年度「商品先物取引に関する委託者等の実態調査」
報告書

2011年8月

農林水産省総合食料局商品取引監理官

経済産業省商務情報政策局商取引監督課

= 目次 =

I .調査の概要	1
II .委託者調査の結果	5
II -1.回答者の属性	6
II -2.商品先物取引を始めた動機	9
II -3.商品先物取引の経験	10
II -4.商品先物取引の経験期間（累積）	12
II -5.商品先物取引を行った商品	14
II -6.商品先物取引以外に取引経験のある金融商品	16
II -7.預託資金の追加の有無	17
II -8.預託資金の追加時期	18
II -9.預託資金の追加理由	19
II -10.現在の商品取引員と取引をしているきっかけ	20
II -11.現在の商品取引員と取引をしている理由	21
II -12.「商品先物取引委託のガイド」のわかりやすさ	24
II -13.商品先物取引を始めるにあたっての商品取引員からの説明	26
II -14.商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みの理解	28
II -15.委託手数料について	32
II -16.商品取引員に対する不満	35
II -17.商品取引員からの勧誘について	38
II -18.注文方法について	40
II -19.商品先物取引の判断材料	45
II -20.損失を一定限度内に抑える商品について	47
II -21.日本商品先物取引協会について	48
II -22.商品取引についての満足度	56
II -23.商品先物取引法の認知	57
III .商品取引員調査の結果	59
III -1.取引口座数	60
III -2.損益の状況	63
III -3.登録外務員数	66

本報告書を読む際の注意事項

1. 報告書中の「n」は質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するのかを示す比率算出の基数となります。
2. 複数回答の質問においては、総回答数を回答者数（n）で割った比率を回答割合として示しているため、合計が 100%を超える場合があります。グラフの一部では回答数 0（0.0%）を省略しているものがあります。
3. 結果数値（%）は、小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100.0%にならない場合があります。

I .調査の概要

1.調査の目的

商品先物取引の受託業務の現状等を把握し、今後の商品先物取引に関する制度立案や運営を行う上での基礎資料として活用する。

2.調査項目

①委託者アンケート調査

- ・ 回答者の属性（性別、年齢、職業、年収、保有資産額）
- ・ 商品先物取引を始めた動機
- ・ 商品先物取引の経験（取引のある商品取引員数、経験期間、取引商品）
- ・ 商品先物取引以外に取引経験のある金融商品
- ・ 預託資金の追加の有無と、追加理由
- ・ 現在の商品取引員と取引をしているきっかけ及び理由
- ・ 商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みの理解
（「商品先物取引委託のガイド」、商品取引員からの説明等）
- ・ 委託手数料について
- ・ 商品取引員に対する不満
- ・ 商品先物取引について（注文方法、判断材料、損失を一定限度内に抑える商品の有用性等）
- ・ 日本商品先物取引協会について
- ・ 商品取引についての満足度
- ・ 商品先物取引法の認知

②商品取引員アンケート調査

- ・ 取引口座数
- ・ 一般個人の損益状況
- ・ 登録外務員数

3.調査対象

①委託者アンケート調査

- ・ 調査対象数 2,878 人
- ・ 抽出方法 無作為抽出による標本調査

②商品取引員アンケート調査

- ・ 調査対象数 33 社
- ・ 抽出方法 全数調査

4.調査時期

①委託者アンケート調査

平成 23 年 1 月 6 日～平成 23 年 1 月 31 日

②商品取引員アンケート調査

平成 23 年 1 月 4 日～平成 23 年 1 月 17 日

5.調査方法

アンケート調査票を用いた郵送調査

6.調査実施委託機関

株式会社リサーチワークス

7.回収結果

①委託者アンケート調査

976 名（有効回答のみ。有効回答率 33.9%）

②商品取引員アンケート調査

33 社 （有効回答のみ。有効回答率 100.0%）

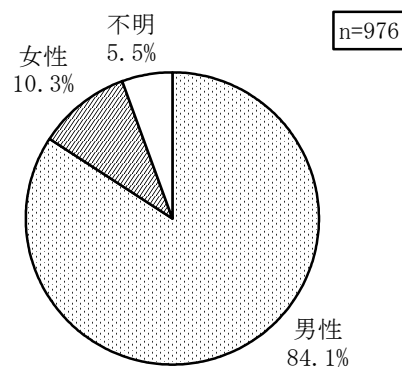
Ⅱ.委託者調査の結果

Ⅱ-1.回答者の属性

(1)性別

性別は、「男性」が84.1%、「女性」が10.3%となっている。(図表1)

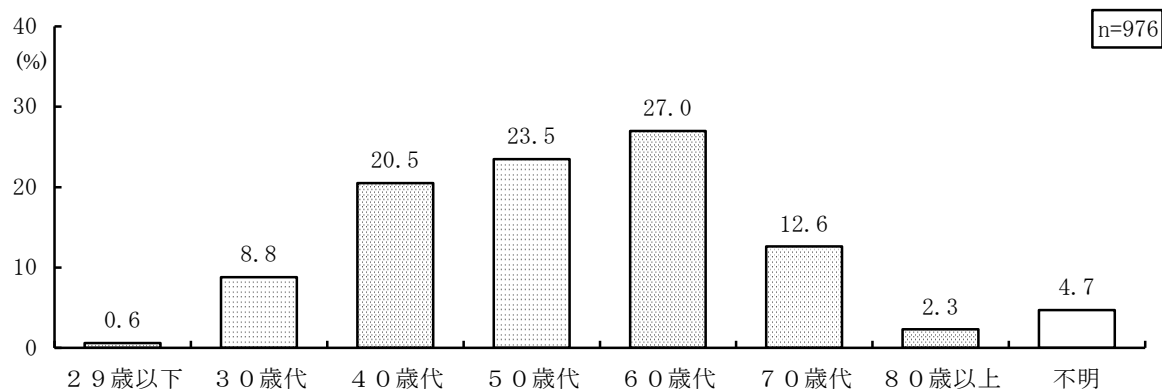
図表 1：回答者の性別



(2)年齢

年齢は、「60歳代」が27.0%と最も多く、次いで、「50歳代」(23.5%)、「40歳代」(20.5%)となっており、「40歳代～60歳代」で全体の7割を占めている。(図表2)

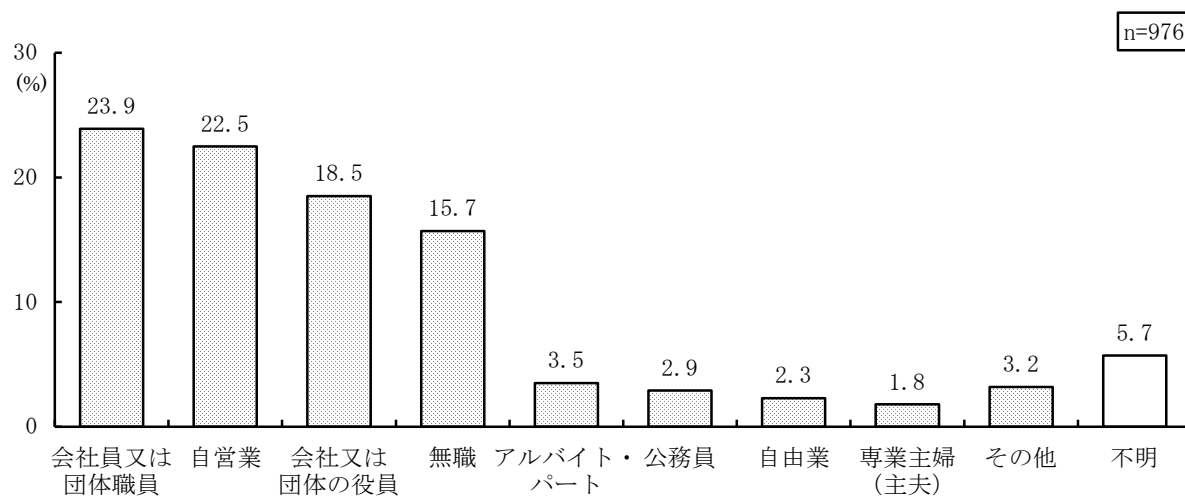
図表 2：年齢



(3)職業

職業は「会社員・団体職員」が23.9%と最も多くなっている。2番目に多いのは「自営業」(22.5%)であり、これに「自由業(弁護士等)」(2.3%)を加えると自営業・自由業が「会社員・団体職員」よりやや多くなる。3番目に多いのは「会社・団体の役員」(18.5%)で、「無職」(15.7%)が続いている。(図表3)

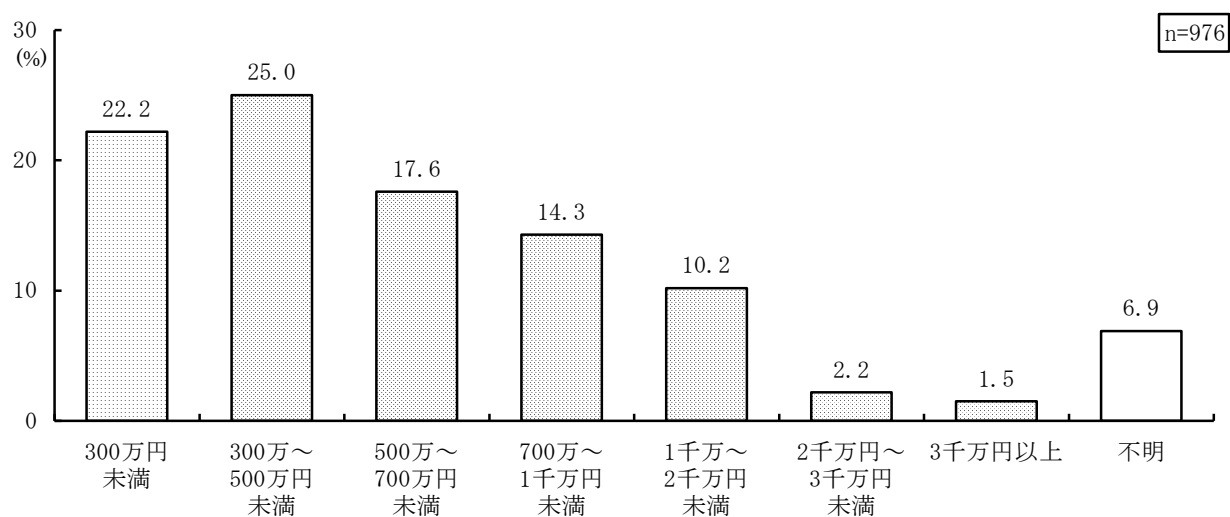
図表 3：職業



(4)年収

年収は「300 万～500 万円未満」が 25.0%と最も多くなっている。次いで「300 万円未満」(22.2%)が多くなっている。「500 万～700 万円未満」(17.6%)を加えると全体の 6 割強が 700 万円未満となっている。さらに「700 万円～1 千万円未満」(14.3%)を加えると、全体の約 8 割が 1 千万円未満となっている。(図表 4)

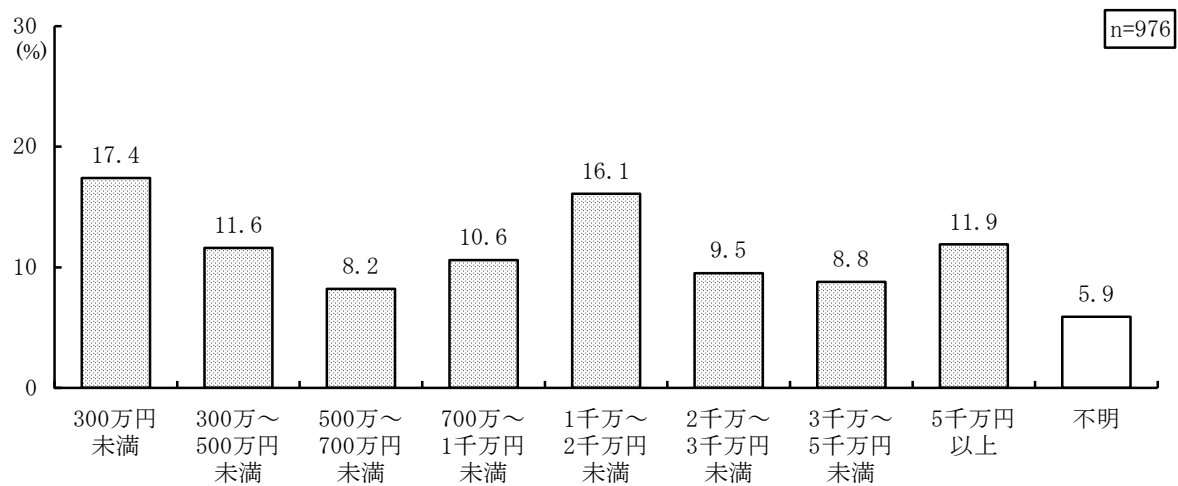
図表 4：年収



(5)保有資産額

保有資産額については、「300 万円未満」（17.4%）が最も多くなっている。次いで、「1 千万円～2 千万円未満」（16.1%）が多くなっている。（図表 5）

図表 5：保有資産額

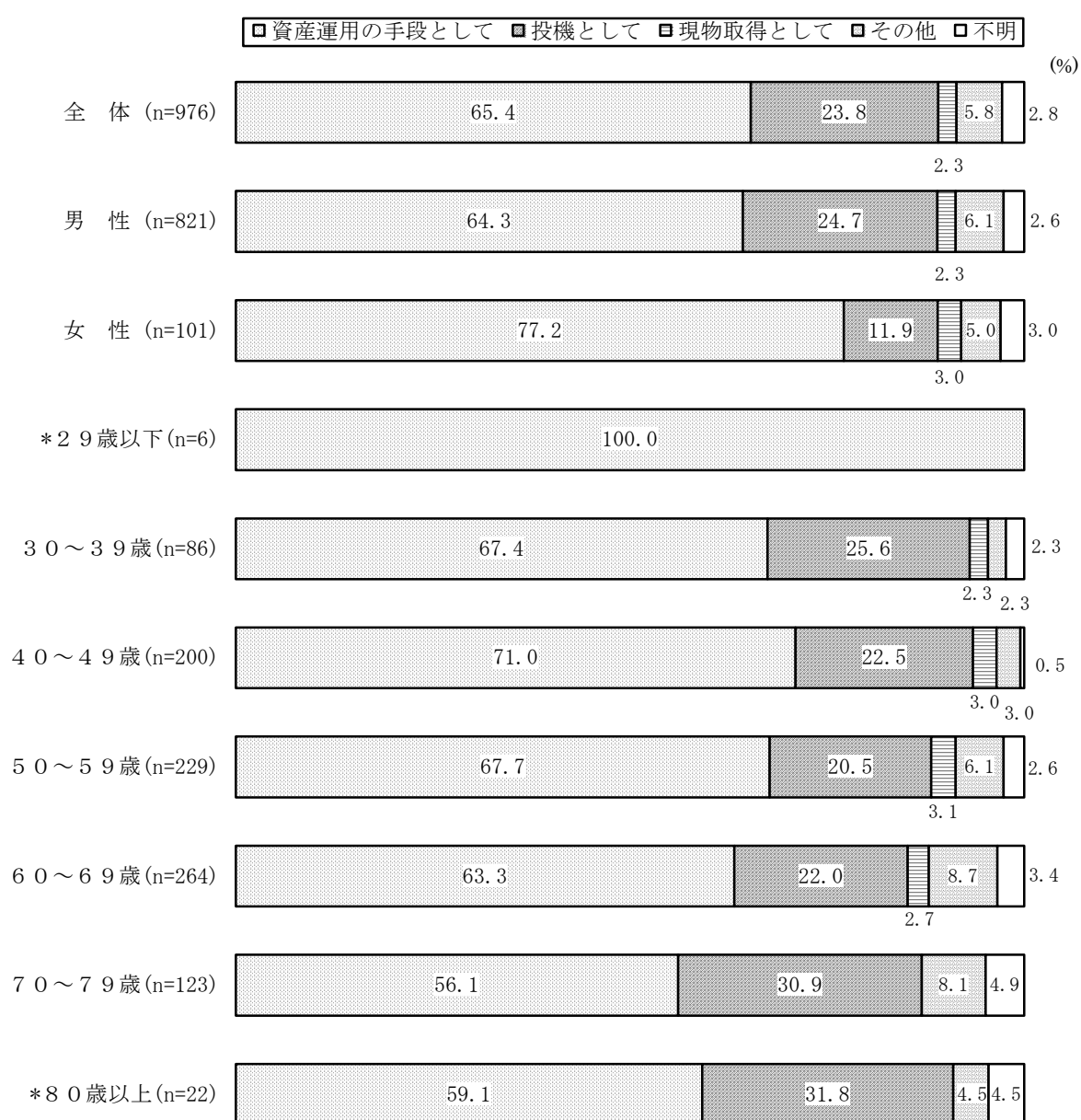


Ⅱ-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が 65.4%、「投機として」が 23.8%となっており、資産運用としての意識が高いことがわかる。また、商品受け渡しの「現物取得として」は 2.3%にとどまっている。

性別では「資産運用の手段として」が男性よりも女性が 10 ポイント以上高くなっている。また、年齢別では 69 歳まではいずれも「資産運用の手段として」が 6 割以上となっているが、70 歳以上では「資産運用の手段として」は 6 割以下となり、「投機として」の割合が 3 割を超えてやや高くなっている。(図表 6)

図表 6：商品先物取引を始めた動機（全体、性別、年齢別）



注)図表中*印のついた年齢層(29 歳以下、80 歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

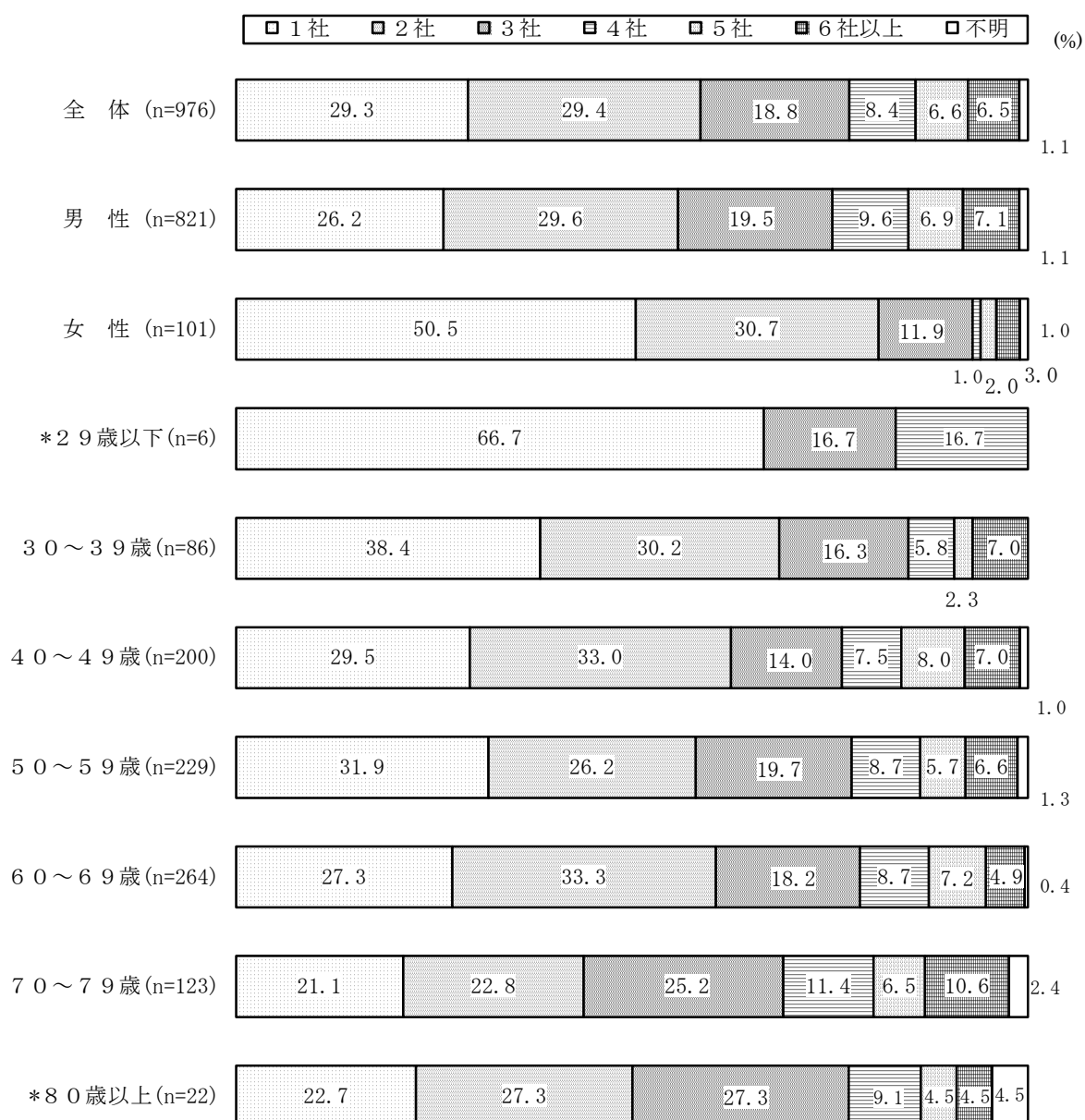
Ⅱ-3.商品先物取引の経験

(1)これまでに取引した商品取引員数

これまでに取引した経験のある商品取引員数については、「1社」が29.3%、「2社」が29.4%となっており、約6割が「2社以下」となっている。

性別でみると、「女性」は「1社」が50.5%と過半数となっている。また、年齢別では「30歳代」は「1社」が4割弱となっているが、「40歳代～60歳代」では3割前後となって、2社以上と取引した割合が増える。さらに「60歳代～70歳代」では「2社以上」が7割以上を占めている。(図表7)

図表7：これまでに取引した商品取引員数（全体、性別、年齢別）



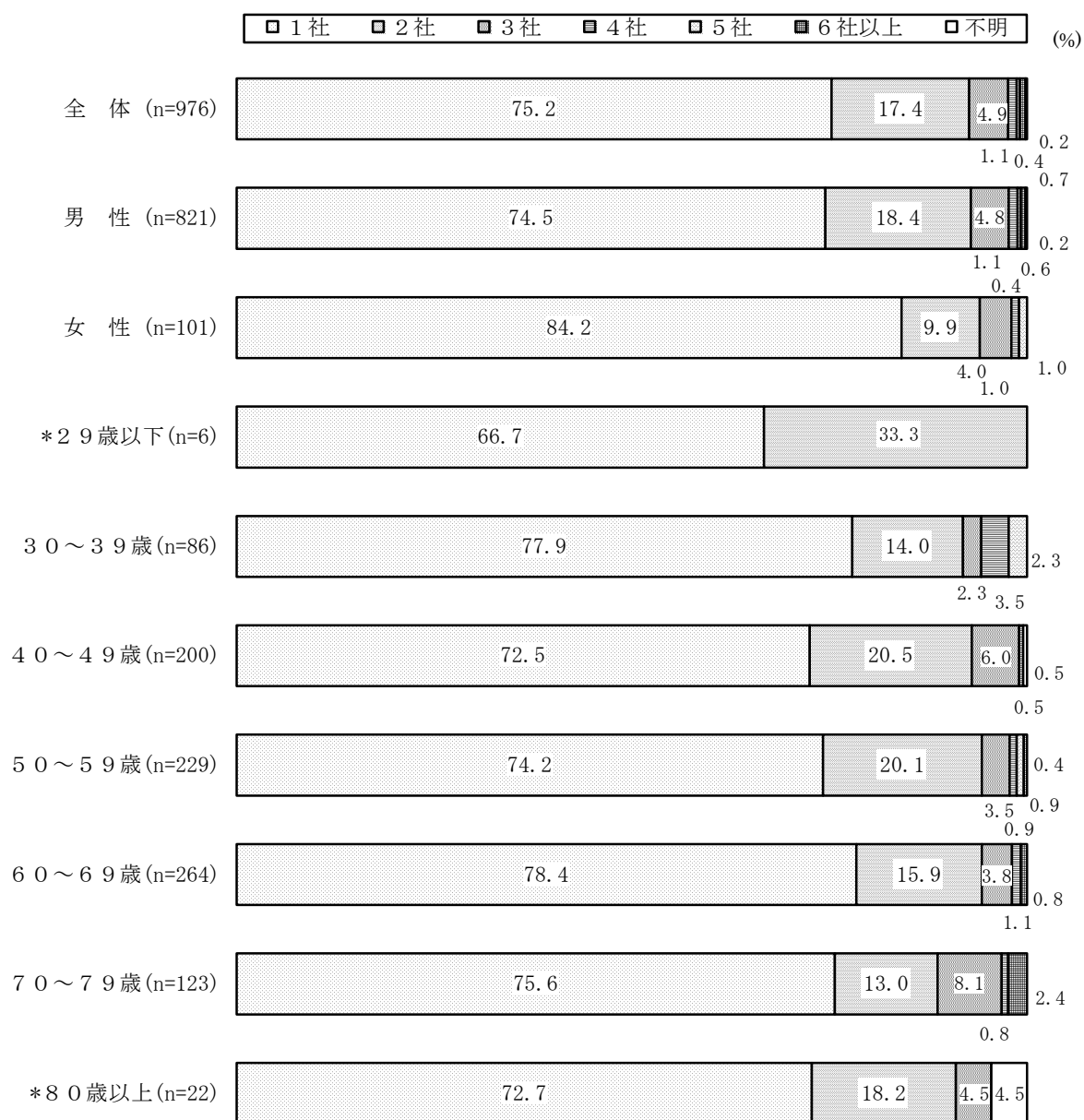
注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

(2)現在取引している商品取引員数

現在取引している商品取引員数については、「1 社」が 75.2%、「2 社」が 17.4%となっており、9 割強が「2 社以下」となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「1 社」が約 7 割以上となっており、大きな違いはみられない。ただし、男性よりも女性は「1 社」の割合が高くなっている。(図表 8)

図表 8：現在取引している商品取引員数（全体、性別、年齢別）



注)図表中*印のついた年齢層(29 歳以下、80 歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4.商品先物取引の経験期間(累積)

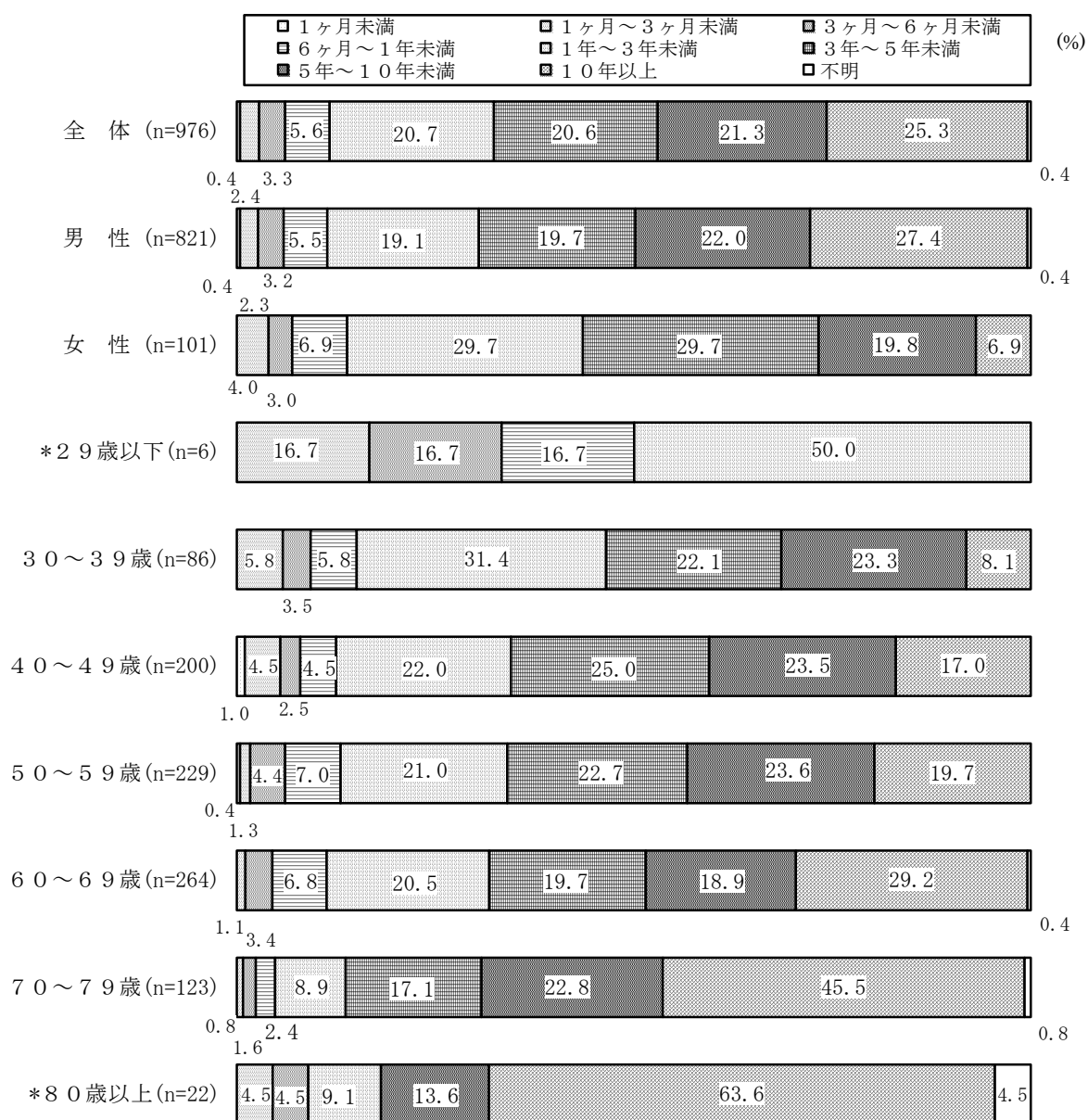
商品先物取引の経験期間（累積）については、「10 年以上」が 25.3%で最も多くなっており、次いで「5～10 年未満」（21.3%）、「1 年～3 年未満」（20.7%）となっている。

「1 年以上」が全体の 9 割近くを、また「3 年以上」が 7 割弱を占めている。

性別でみると、「女性」は、1 年未満の選択肢の合計が 13.9%とやや多く、「10 年以上」の割合も男性の約 1/4 の割合となるなど、経験期間が短い回答者が多い。

年齢別でみると、「70 歳代」は「10 年以上」が 45.5%と多くなっており、年齢が高いほど経験期間が長くなる傾向がみられる。（図表 9）

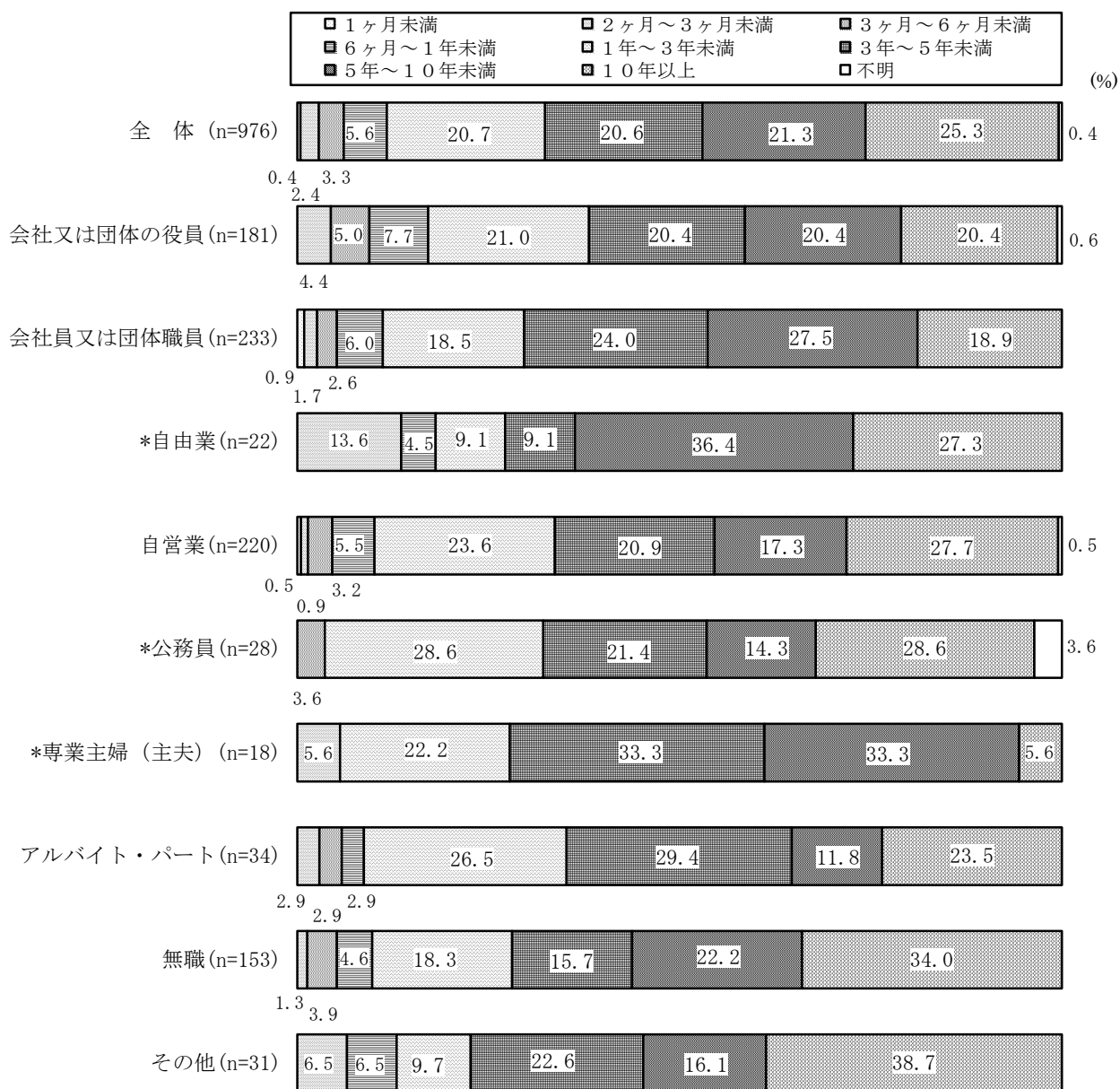
図表 9：商品先物取引の経験期間（全体、性別、年齢別）



注)図表中*印のついた年齢層(29 歳以下、80 歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

商品先物取引の経験期間（累積）を職業別でみると、「自由業」で1年未満の期間を合計した割合が高いが、これは回答者数が少ないことも影響していると考えられる。また「専業主婦（主夫）」でも「10年以上」割合が低くなっているが、こちらも回答者数が少ないことと考えられる。（図表10）

図表 10：商品先物取引の経験期間（職業別）



注) 図表中*印のついた「自由業」、「公務員」、「専業主婦(主夫)」はサンプル数が少ないため参考値。

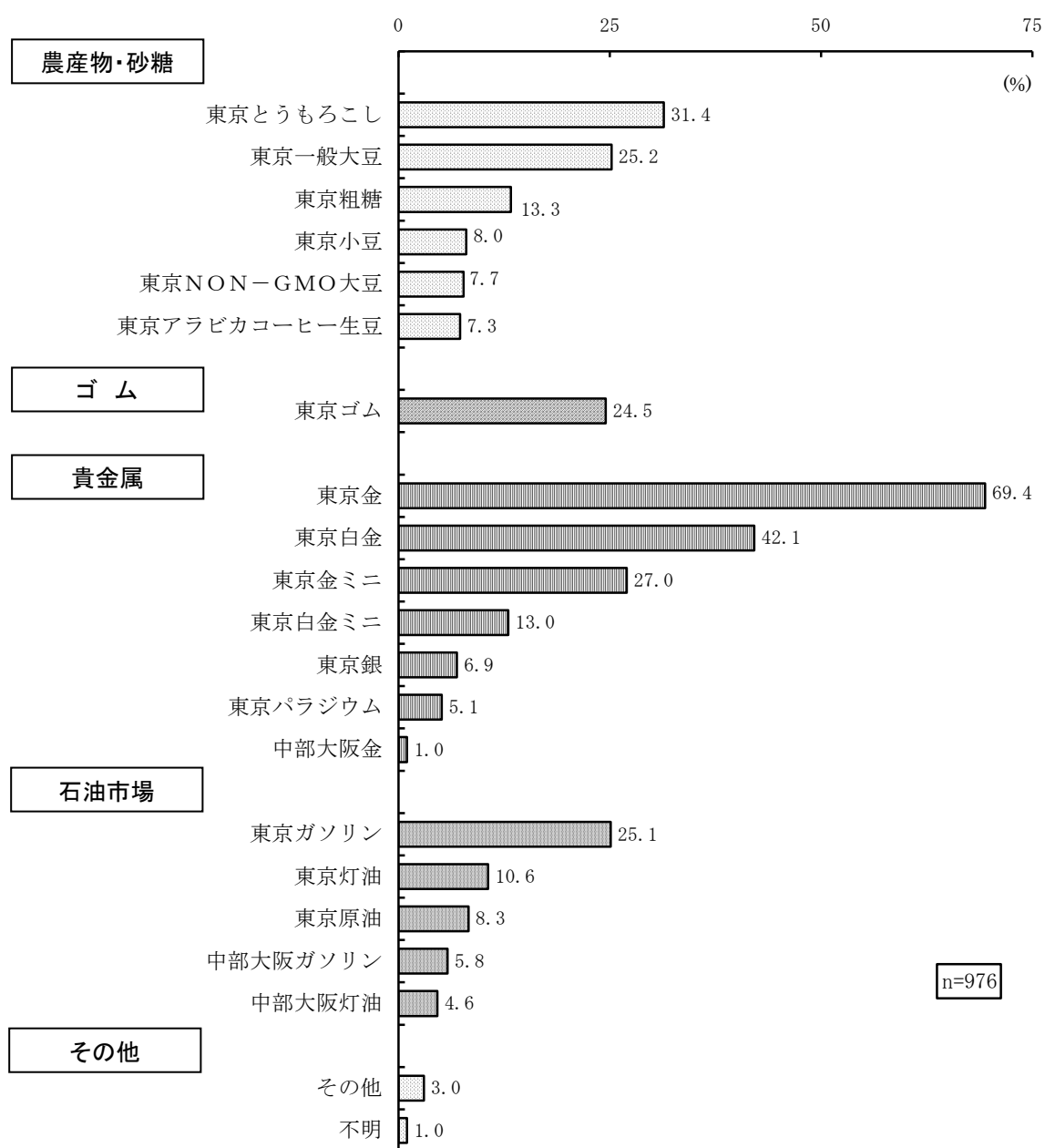
Ⅱ-5.商品先物取引を行った商品

「農産物・砂糖」は「東京とうもろこし」が31.4%と取引割合が高くなっている。「東京一般大豆」の取引割合は25.2%となっている。

「貴金属」は「東京金」が69.4%と、回答者の約7割が取引を行っている。また、「東京白金」も42.1%と多く、全体で2番目に取引割合が高い。

「石油市場」は「東京ガソリン」が25.1%と多くなっている。(図表 11)

図表 11：商品先物取引を行った商品（全体）【複数回答】



商品取引を行った商品については、性別、年齢別にみても、大きな違いはみられない。(図表 12)

図表 12：商品先物取引を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

（注）大豆は、大豆と大豆製品を合算した数値とする。																
	合計	農産物・砂糖						ゴム 東京ゴム	貴金属							
		東京一般大豆	東京NON-GMO大豆	東京小豆	東京とうもろこし	東京アラビカコーヒー生豆	東京粗糖		東京金	東京金ミニ	東京銀	東京白金	東京白金ミニ	東京パラジウム	中部大阪金	
全体	976 100.0	246 25.2	75 7.7	78 8.0	306 31.4	71 7.3	130 13.3	239 24.5	677 69.4	264 27.0	67 6.9	411 42.1	127 13.0	50 5.1	10 1.0	
男性	821 100.0	214 26.1	64 7.8	67 8.2	269 32.8	62 7.6	111 13.5	200 24.4	562 68.5	223 27.2	61 7.4	349 42.5	112 13.6	46 5.6	10 1.2	
女性	101 100.0	13 12.9	6 5.9	4 4.0	18 17.8	5 5.0	9 8.9	24 23.8	76 75.2	24 23.8	2 2.0	37 36.6	8 7.9	2 2.0	0 0.0	
*29歳以下	6 100.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	4 66.7	3 50.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
30～39歳	86 100.0	20 23.3	5 5.8	8 9.3	34 39.5	8 9.3	10 11.6	21 24.4	51 59.3	32 37.2	8 9.3	29 33.7	13 15.1	5 5.8	2 2.3	
40～49歳	200 100.0	52 26.0	22 11.0	17 8.5	63 31.5	13 6.5	24 12.0	50 25.0	135 67.5	61 30.5	11 5.5	79 39.5	28 14.0	13 6.5	2 1.0	
50～59歳	229 100.0	49 21.4	9 3.9	9 3.9	69 30.1	12 5.2	22 9.6	54 23.6	170 74.2	56 24.5	14 6.1	105 45.9	32 14.0	7 3.1	2 0.9	
60～69歳	264 100.0	55 20.8	21 8.0	19 7.2	72 27.3	19 7.2	33 12.5	50 18.9	195 73.9	70 26.5	20 7.6	115 43.6	33 12.5	12 4.5	3 1.1	
70～79歳	123 100.0	40 32.5	11 8.9	11 8.9	40 32.5	14 11.4	25 20.3	43 35.0	81 65.9	22 17.9	10 8.1	51 41.5	15 12.2	11 8.9	1 0.8	
*80歳以上	22 100.0	9 40.9	2 9.1	6 27.3	6 27.3	2 9.1	6 27.3	5 22.7	9 40.9	5 22.7	0 0.0	9 40.9	1 4.5	0 0.0	0 0.0	

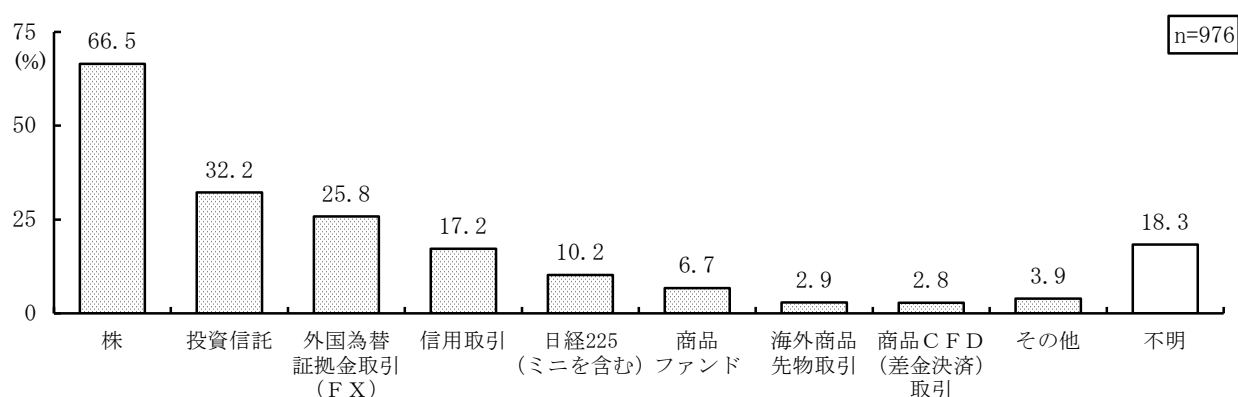
	合計	石油					その他	不明
		東京 ガソリン	中部 大阪ガソリン	東京 灯油	中部 大阪灯油	東京 原油		
全体	976 100.0	245 25.1	57 5.8	103 10.6	45 4.6	81 8.3	29 3.0	10 1.0
男性	821 100.0	213 25.9	41 5.0	92 11.2	30 3.7	77 9.4	27 3.3	9 1.1
女性	101 100.0	21 20.8	14 13.9	9 8.9	13 12.9	3 3.0	1 1.0	1 1.0
*29歳以下	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～39歳	86 100.0	33 38.4	5 5.8	10 11.6	4 4.7	11 12.8	5 5.8	0 0.0
40～49歳	200 100.0	59 29.5	16 8.0	27 13.5	11 5.5	21 10.5	10 5.0	3 1.5
50～59歳	229 100.0	59 25.8	19 8.3	20 8.7	14 6.1	9 3.9	6 2.6	2 0.9
60～69歳	264 100.0	48 18.2	13 4.9	31 11.7	13 4.9	21 8.0	6 2.3	1 0.4
70～79歳	123 100.0	30 24.4	2 1.6	12 9.8	1 0.8	16 13.0	1 0.8	3 2.4
*80歳以上	22 100.0	5 22.7	0 0.0	1 4.5	0 0.0	2 9.1	0 0.0	1 4.5

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-6.商品先物取引以外に取引経験のある金融商品

商品先物取引以外に取引経験のある金融商品については、「株」が66.5%と最も多くなっている。次いで、「投資信託」(32.2%)、「外国為替証拠金取引(FX)」(25.8%)となっている。(図表13)

図表 13：商品先物取引以外に取引経験のある金融商品（全体）【複数回答】



性別では男女とも「株」が最も多いが、「男性」は「株」が68.0%で、「女性」の52.5%よりも15ポイント以上多くなっている。

年齢別でみると、いずれも「株」が最も多いが、年齢が上がるほど株取引の経験割合が高まる傾向にある。これに対して「外国為替証拠金取引(FX)」は比較的低い年齢層で多くなっている。(図表14)

図表 14：商品先物取引以外に取引経験のある金融商品（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	株	投資信託	外国為替 証拠金取引 (FX)	信用取引	日経225 (ミニを含む)	商品ファンド	海外商品先物 取引	商品CFD (差金決済) 取引	その他	不明
全体	976 100.0	649 66.5	314 32.2	252 25.8	168 17.2	100 10.2	65 6.7	28 2.9	27 2.8	38 3.9	179 18.3
男性	821 100.0	558 68.0	266 32.4	214 26.1	147 17.9	92 11.2	56 6.8	23 2.8	26 3.2	33 4.0	142 17.3
女性	101 100.0	53 52.5	36 35.6	27 26.7	6 5.9	4 4.0	6 5.9	3 3.0	0 0.0	4 4.0	26 25.7
*29歳以下	6 100.0	4 66.7	1 16.7	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7
30～39歳	86 100.0	47 54.7	33 38.4	40 46.5	16 18.6	21 24.4	4 4.7	3 3.5	5 5.8	7 8.1	19 22.1
40～49歳	200 100.0	114 57.0	60 30.0	77 38.5	29 14.5	31 15.5	13 6.5	10 5.0	7 3.5	11 5.5	52 26.0
50～59歳	229 100.0	147 64.2	67 29.3	51 22.3	27 11.8	16 7.0	16 7.0	5 2.2	9 3.9	5 2.2	44 19.2
60～69歳	264 100.0	197 74.6	96 36.4	42 15.9	39 14.8	17 6.4	14 5.3	5 1.9	2 0.8	10 3.8	38 14.4
70～79歳	123 100.0	97 78.9	39 31.7	26 21.1	38 30.9	11 8.9	13 10.6	2 1.6	1 0.8	3 2.4	7 5.7
*80歳以上	22 100.0	11 50.0	7 31.8	2 9.1	4 18.2	0 0.0	2 9.1	0 0.0	0 0.0	1 4.5	8 36.4

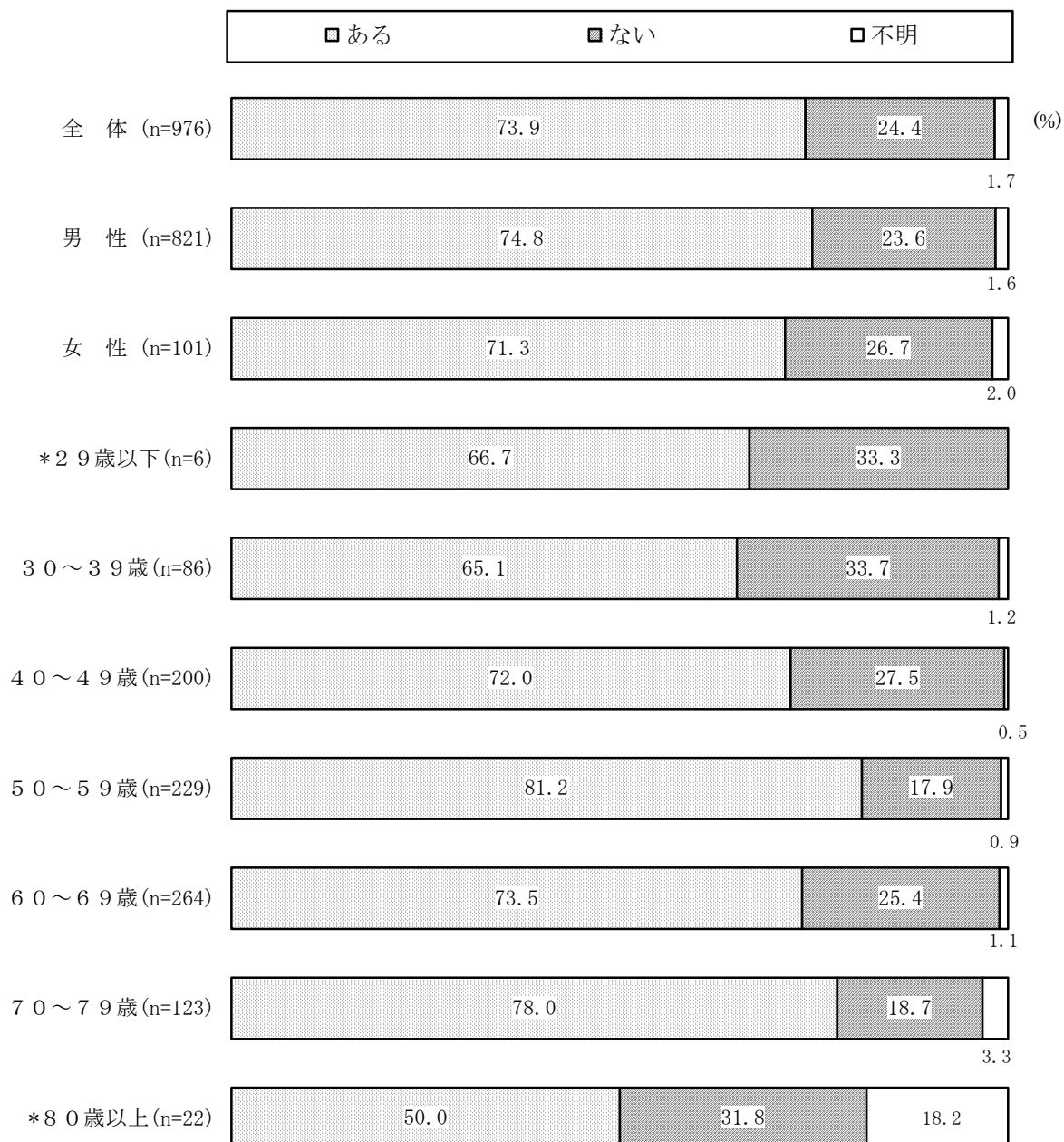
注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-7.預託資金の追加の有無

取引開始後に預託資金を追加したかどうかについて、「ある」が 73.9%、「ない」が 24.4%となっており、7 割以上が取引を拡大している。

性別、年齢別でも回答者数の少ない「80 歳以上」を除き、約 7 割が預託資金を追加している。(図表 15)

図表 15：取引額の拡大（預託資金の追加）の有無（全体、性別、年齢別）



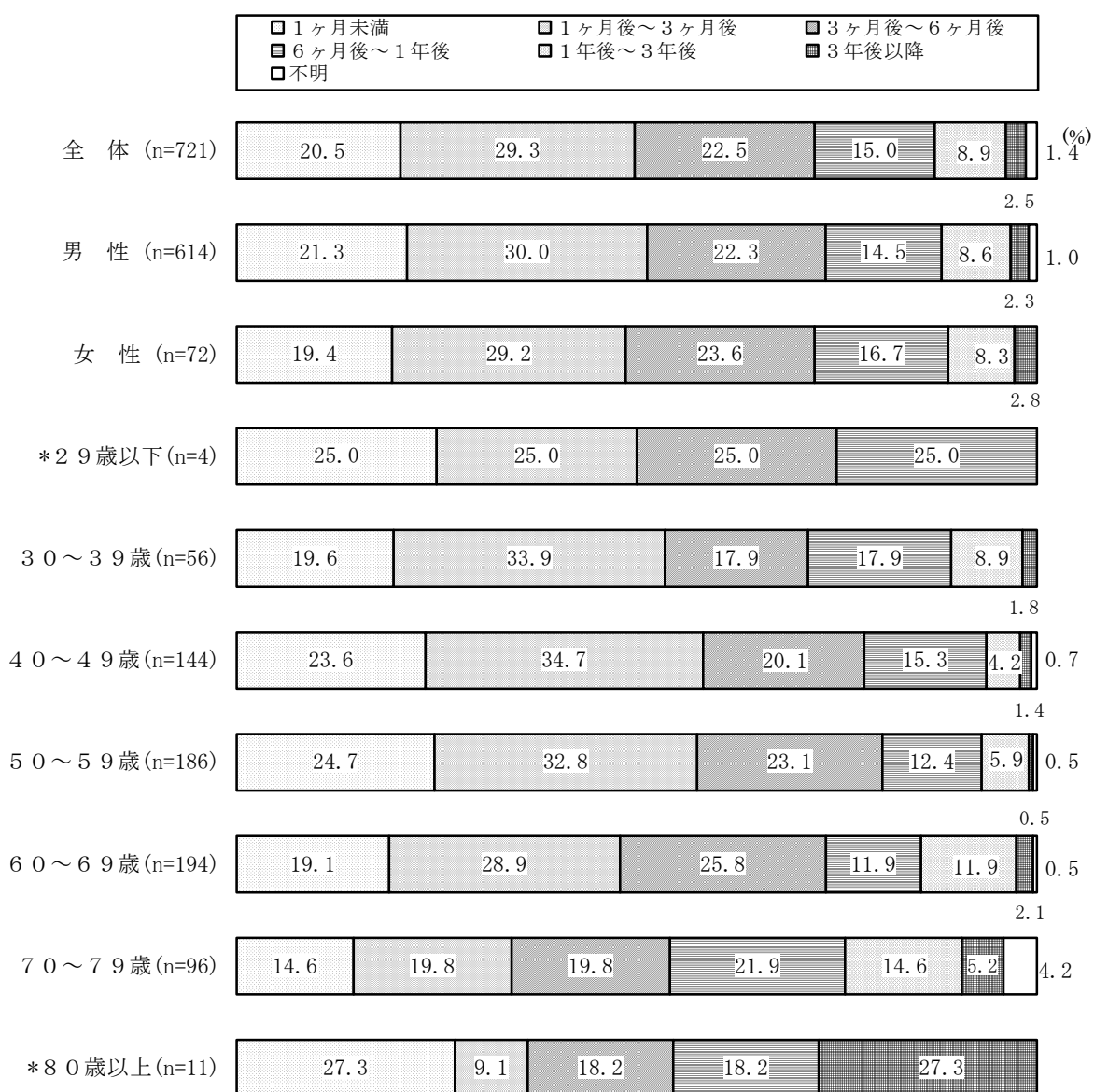
注)図表中*印のついた年齢層(29 歳以下、80 歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-8.預託資金の追加時期

取引開始後に預託資金を追加した対象者 721 名に対して、取引経過後どの程度の期間で預託資金の追加を行ったかを質問している。その結果をみると、「1 ヶ月～3 ヶ月後」が 29.3%で最も多くなっている。これに次いで「3 ヶ月後～6 ヶ月後」(22.5%)、「1 ヶ月未満」(20.5%) の割合が高く、取引開始後 3 ヶ月までに半数の者が、6 ヶ月までに 7 割以上が預託資金を追加しており、取引開始後に取引拡大をしている割合が高い。

性別では大きな差は見られないものの、年齢別では「50～59 歳」で約 8 割が 6 ヶ月以内に預託資金を追加しているなど「60 歳代以下」で早期に預託資金を追加している割合が高い。(図表 16)

図表 16：取引額の拡大（預託資金の追加）の時期（全体、性別、年齢別）

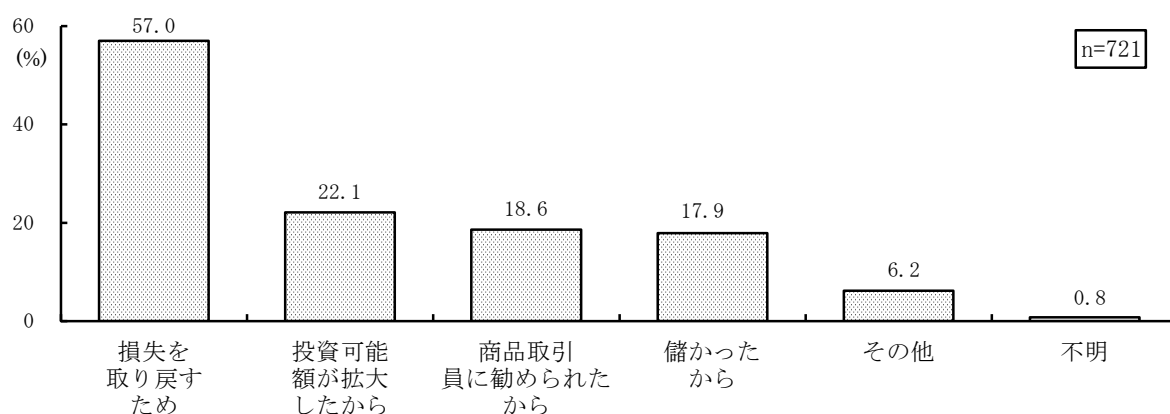


注)図表中*印のついた年齢層(29 歳以下、80 歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-9.預託資金の追加理由

取引開始後に預託資金を追加した対象者に対して、その理由について質問している。その結果をみると、「損失を取り戻すため」が57.0%で最も多くなっている。(図表17)

図表 17：預託資金の追加理由（全体）



性別、年齢別でも「損失を取り戻すため」の割合が高くなっており、大きな違いは見られない。(図表18)

図表 18：預託資金の追加理由（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

	合計	儲かったから	商品取引員 (外務員等)に 勧められたから	投資可能額が 拡大したから	損失を取り戻す ため	その他	不明
全体	721 100.0	129 17.9	134 18.6	159 22.1	411 57.0	45 6.2	6 0.8
男性	614 100.0	117 19.1	102 16.6	138 22.5	351 57.2	42 6.8	4 0.7
女性	72 100.0	8 11.1	21 29.2	14 19.4	44 61.1	1 1.4	1 1.4
*29歳以下	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
30～39歳	56 100.0	14 25.0	9 16.1	20 35.7	26 46.4	3 5.4	0 0.0
40～49歳	144 100.0	22 15.3	32 22.2	34 23.6	87 60.4	4 2.8	2 1.4
50～59歳	186 100.0	34 18.3	32 17.2	34 18.3	107 57.5	15 8.1	2 1.1
60～69歳	194 100.0	35 18.0	38 19.6	37 19.1	110 56.7	14 7.2	1 0.5
70～79歳	96 100.0	17 17.7	15 15.6	21 21.9	61 63.5	7 7.3	0 0.0
*80歳以上	11 100.0	2 18.2	0 0.0	7 63.6	4 36.4	0 0.0	0 0.0

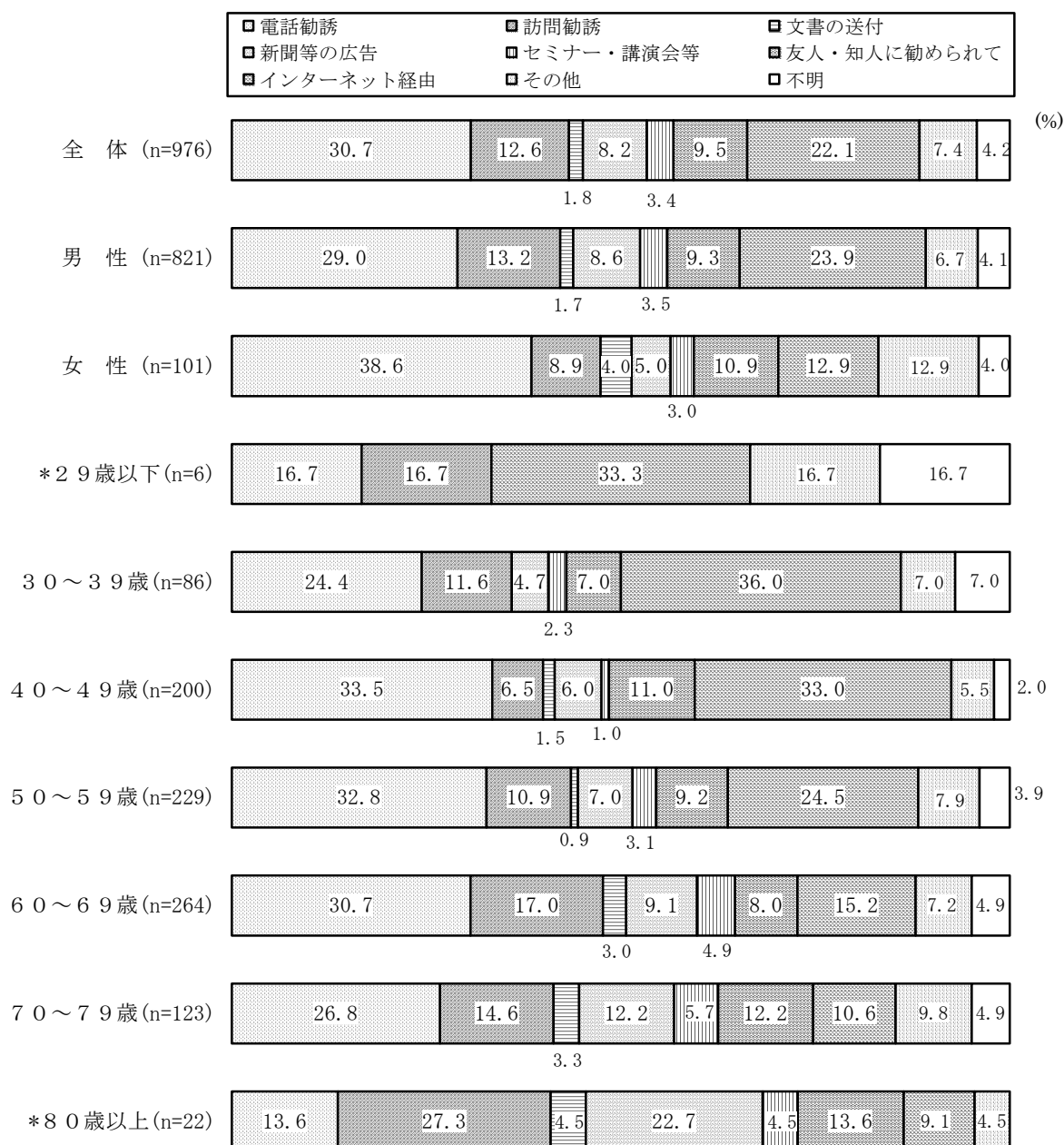
注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-10.現在の商品取引員と取引をしているきっかけ

現在の商品取引員と取引をしているきっかけについては、「電話勧誘を受けて」が 30.7%、「訪問勧誘を受けて」が 12.6%となっており、4 割以上が商品取引員からの直接勧誘がきっかけになっている。

性別、年齢別でみると、「男性」や「40 歳代以下」は「インターネットを経由して」が多くなっている。これに対して「女性」では「電話勧誘」がやや多くなっている。また、「40 歳～49 歳」と「50 歳～59 歳」では「電話勧誘」が平均を超えて多くなっている。(図表 19)

図表 19：現在の商品取引員と取引をしているきっかけ（全体、性別、年齢別）

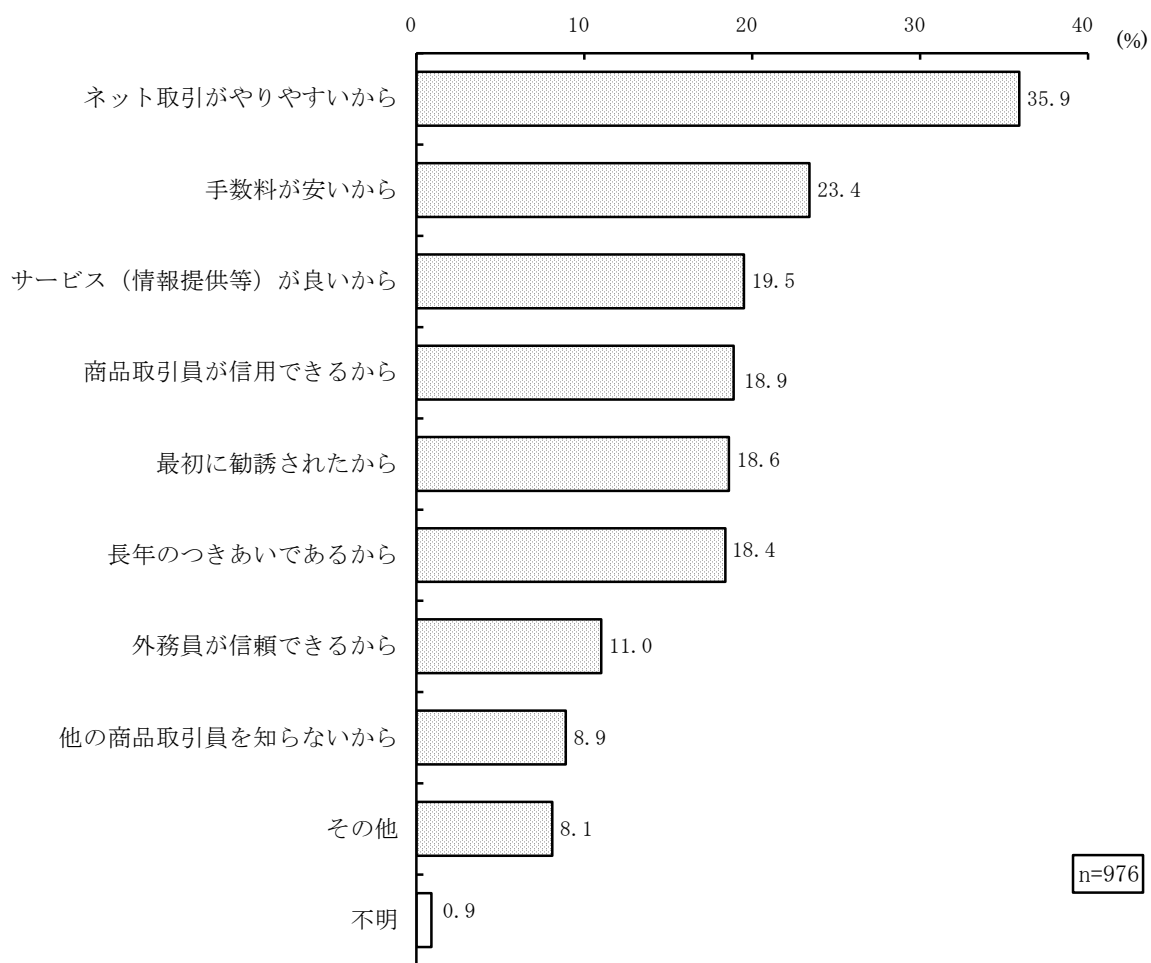


注)図表中*印のついた年齢層(29 歳以下、80 歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-11.現在の商品取引員と取引をしている理由

現在の商品取引員と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が35.9%と最も多い。次いで、「手数料が安いから」(23.4%)、「サービス（情報提供等）が良いから」(19.5%) となっている。（図表 20）

図表 20：現在の商品取引員と取引をしている理由（全体）



性別でみると、「男性」は「ネット取引がやりやすいから」(38.0%)と「手数料が安いから」(25.3%)の割合が「女性」よりもやや高くなっている。一方「女性」では、「最初に勧誘されたから」(28.7%)の割合が「男性」よりも高い。

年齢別でみると、「70歳代以下」は「ネット取引がやりやすいから」が最も多くなっている。一方、「商品取引員が信用できるから」や「長年のつきあいであるから」は年齢が上がるほど割合が高くなっている。(図表 21)

図表 21：現在の商品取引員と取引をしている理由（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

	合計	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	サービスが良いから	商品取引員が信用できるから	最初に勧誘されたから	長年のつきあいであるから	外務員が信頼できるから	他の商品取引員を知らないから	その他	不明
全体	976 100.0	350 35.9	228 23.4	190 19.5	184 18.9	182 18.6	180 18.4	107 11.0	87 8.9	79 8.1	9 0.9
男性	821 100.0	312 38.0	208 25.3	162 19.7	155 18.9	139 16.9	155 18.9	89 10.8	69 8.4	62 7.6	7 0.9
女性	101 100.0	28 27.7	15 14.9	17 16.8	18 17.8	29 28.7	15 14.9	14 13.9	11 10.9	13 12.9	0 0.0
*29歳以下	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～39歳	86 100.0	40 46.5	30 34.9	21 24.4	6 7.0	13 15.1	7 8.1	9 10.5	11 12.8	7 8.1	1 1.2
40～49歳	200 100.0	96 48.0	62 31.0	30 15.0	25 12.5	33 16.5	29 14.5	15 7.5	11 5.5	15 7.5	2 1.0
50～59歳	229 100.0	85 37.1	59 25.8	43 18.8	38 16.6	41 17.9	39 17.0	27 11.8	22 9.6	18 7.9	4 1.7
60～69歳	264 100.0	72 27.3	46 17.4	46 17.4	69 26.1	63 23.9	50 18.9	31 11.7	22 8.3	21 8.0	1 0.4
70～79歳	123 100.0	42 34.1	22 17.9	35 28.5	30 24.4	19 15.4	37 30.1	19 15.4	13 10.6	14 11.4	0 0.0
*80歳以上	22 100.0	3 13.6	3 13.6	4 18.2	5 22.7	1 4.5	8 36.4	1 4.5	2 9.1	1 4.5	0 0.0

注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」は「最初に勧誘されたから」がやや多くなっている。また、「文書の送付を受けて」と「セミナー、講演会等」は「商品取引員が信頼できるから」がやや多くなっている。「セミナー、講演会等」では「サービスが良いから」の割合も高い。「インターネットを経由して」は、「ネット取引がやりやすいから」（79.2%）、「手数料が安いから」（48.6%）が多くなっている。（図表 22）

図表 22：現在の商品取引員と取引をしている理由（取引のきっかけ別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

	合計	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	サービスが良いから	商品取引員が信用できるから	最初に勧誘されたから	長年のつきあいであるから	外務員が信頼できるから	他の商品取引員を知らないから	その他	不明
全体	976 100.0	350 35.9	228 23.4	190 19.5	184 18.9	182 18.6	180 18.4	107 11.0	87 8.9	79 8.1	9 0.9
電話勧誘を受けて	300 100.0	57 19.0	37 12.3	46 15.3	54 18.0	99 33.0	56 18.7	43 14.3	33 11.0	25 8.3	3 1.0
訪問勧誘を受けて	123 100.0	16 13.0	17 13.8	19 15.4	28 22.8	38 30.9	28 22.8	17 13.8	15 12.2	11 8.9	2 1.6
*文書の送付を受けて	18 100.0	2 11.1	2 11.1	5 27.8	7 38.9	5 27.8	6 33.3	5 27.8	4 22.2	0 0.0	0 0.0
新聞・雑誌等の広告を見て	80 100.0	26 32.5	19 23.8	21 26.3	18 22.5	9 11.3	21 26.3	6 7.5	10 12.5	4 5.0	0 0.0
*セミナー、講演会等	33 100.0	8 24.2	3 9.1	11 33.3	9 27.3	6 18.2	6 18.2	5 15.2	3 9.1	1 3.0	1 3.0
友人・知人に勧められて	93 100.0	28 30.1	19 20.4	20 21.5	20 21.5	8 8.6	22 23.7	10 10.8	8 8.6	3 3.2	2 2.2
インターネットを経由して	216 100.0	171 79.2	105 48.6	46 21.3	23 10.6	3 1.4	14 6.5	3 1.4	5 2.3	10 4.6	0 0.0
その他	72 100.0	24 33.3	15 20.8	13 18.1	17 23.6	5 6.9	18 25.0	12 16.7	5 6.9	21 29.2	0 0.0

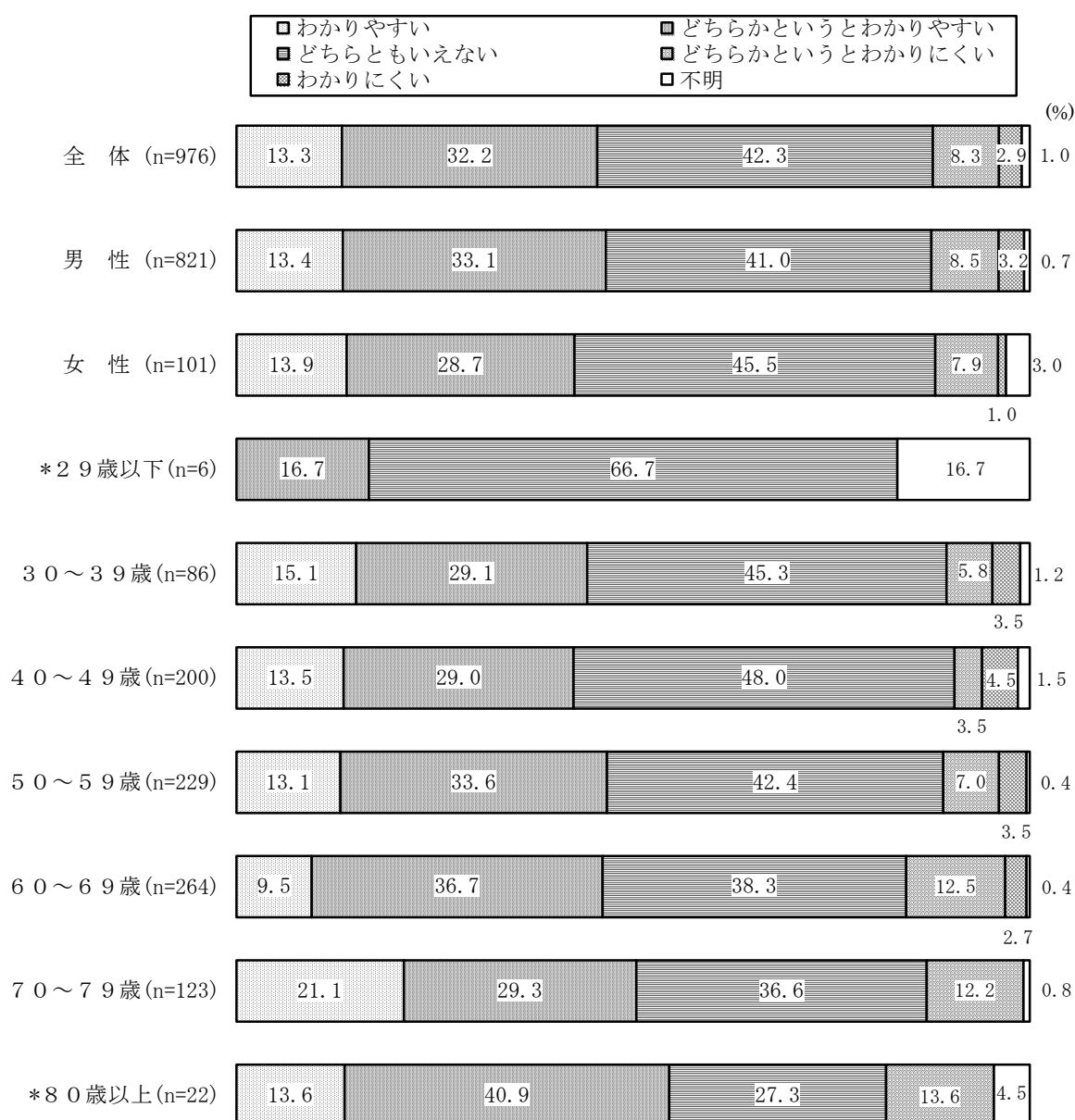
注)図表中*印のついた「文書の送付を受けて」と「セミナー・講演会等」に出席して」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-12.「商品先物取引委託のガイド」のわかりやすさ

「商品先物取引委託のガイド」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が 13.3%、「どちらかというわかりやすい」が 32.2%となっており、わかりやすいとする割合は合計で 4 割強となっている。これに対して、「わかりにくい」は 2.9%、「どちらかというわかりにくい」が 8.3%となっており、合計すると 1 割強がわかりにくいとなっている。

性別、年齢別でも、わかりやすいとの意見が多いが、「70～79 歳」と「80 歳以上」では「わかりやすい」と「どちらかといえばわかりやすい」の合計が過半数となっている。(図表 23)

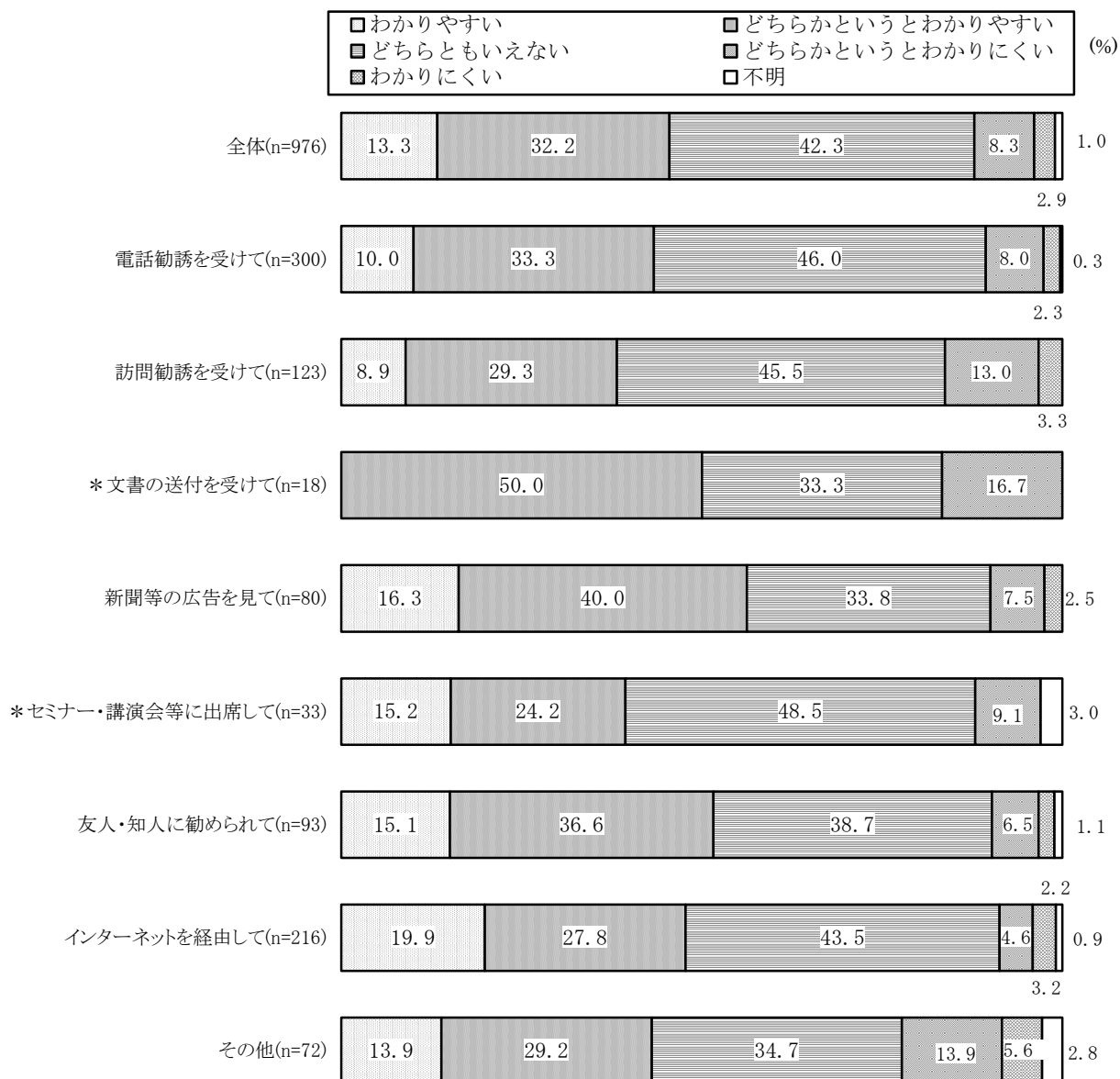
図表 23：「商品先物取引委託のガイド」のわかりやすさ（全体、性別、年齢別）



注)図表中*印のついた年齢層(29 歳以下、80 歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「新聞等の広告を見て」と「友人・知人に勧められて」等では「わかりやすい」、「どちらかというわかりやすい」の合計が過半数となっている。これに対して、「セミナー・講演会等に出席して」と「訪問勧誘を受けて」では「わかりやすい」、「どちらかというわかりやすい」の合計が40%を下回っている。(図表 24)

図表 24：「商品先物取引委託のガイド」のわかりやすさ（取引のきっかけ別）



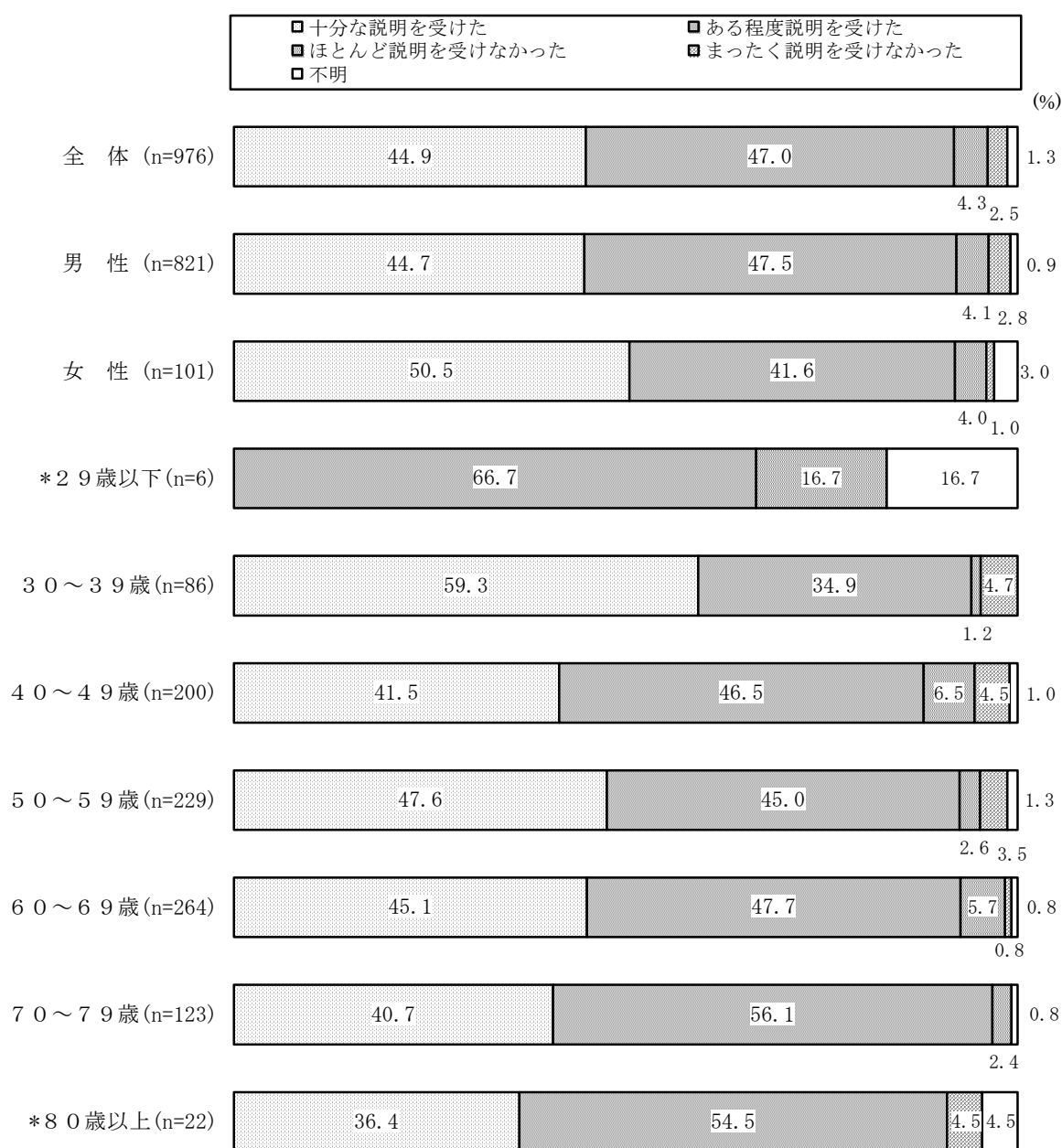
注) 図表中 * 印のついた「文書の送付を受けて」と「セミナー・講演会等に出席して」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-13.商品先物取引を始めるにあたっての商品取引員からの説明

商品先物取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が 44.9%、「ある程度説明を受けた」47.0%となっており、合計すると約 9 割を占めている。これに対して、「ほとんど説明を受けなかった」(4.3%)、「まったく説明を受けなかった」(2.5%) との回答もみられる。

性別、年齢別で見ても、回答者数が少ない属性を除いて「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が 9 割前後となっており、大きな違いはみられない。(図表 25)

図表 25：商品先物取引を始めるにあたっての商品取引員からの説明（全体、性別、年齢別）

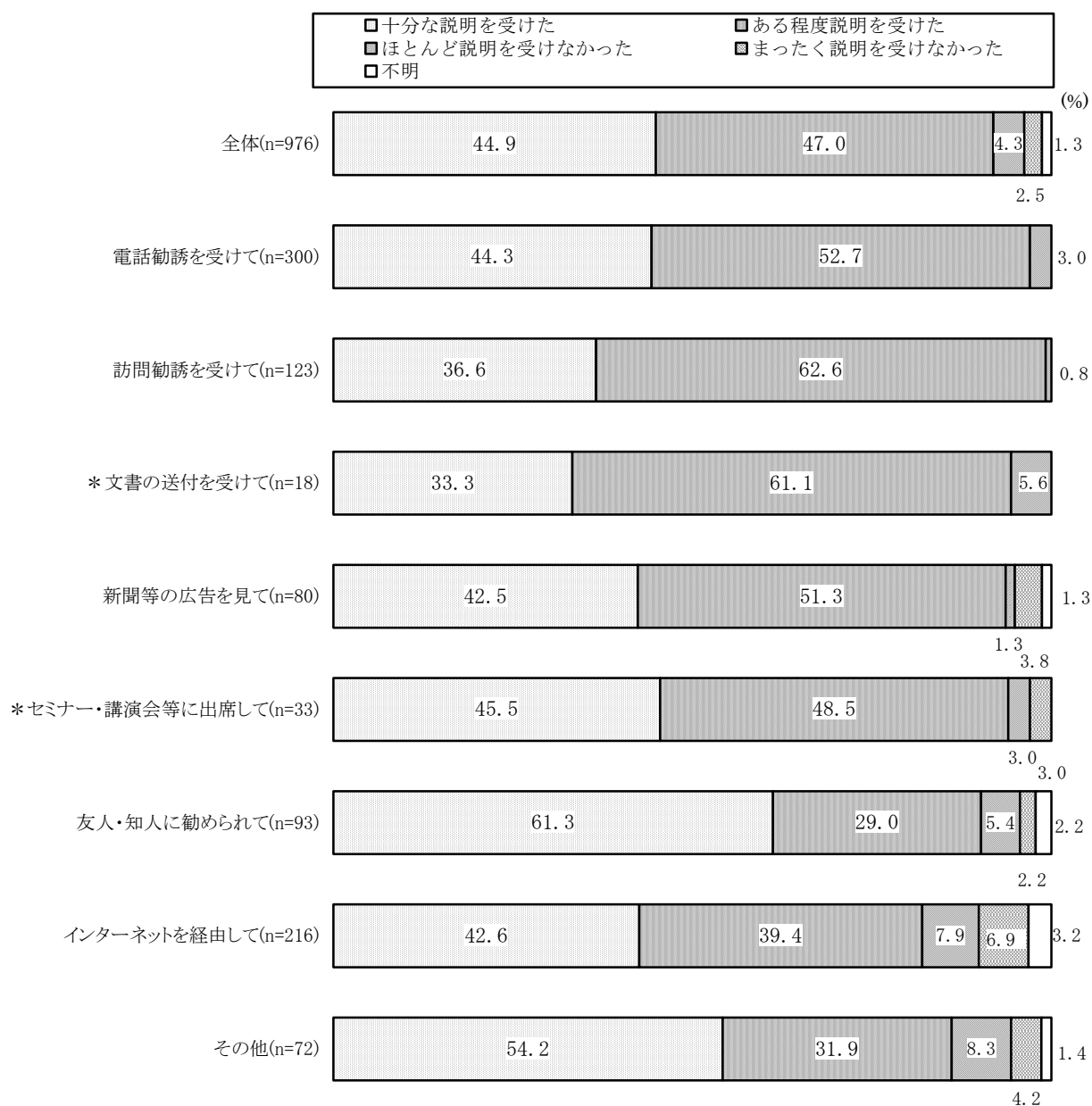


注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「インターネットを経由して」は「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が 82.0%とやや少なくなっているが、これはインターネットでの申込みは必ずしも対面での説明が行われるわけではないためと考えられる。(図表 26)

しかしながら、「Ⅱ－14. 商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みの理解」では「インターネットを経由して」と回答した委託者の理解度は高くなっている。(次項・図表 28)

図表 26：商品先物取引を始めるにあたっての商品取引員からの説明（取引のきっかけ別）



注) 図表中 * 印のついた「文書の送付を受けて」と「セミナー・講演会等に出席して」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-14.商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みの理解

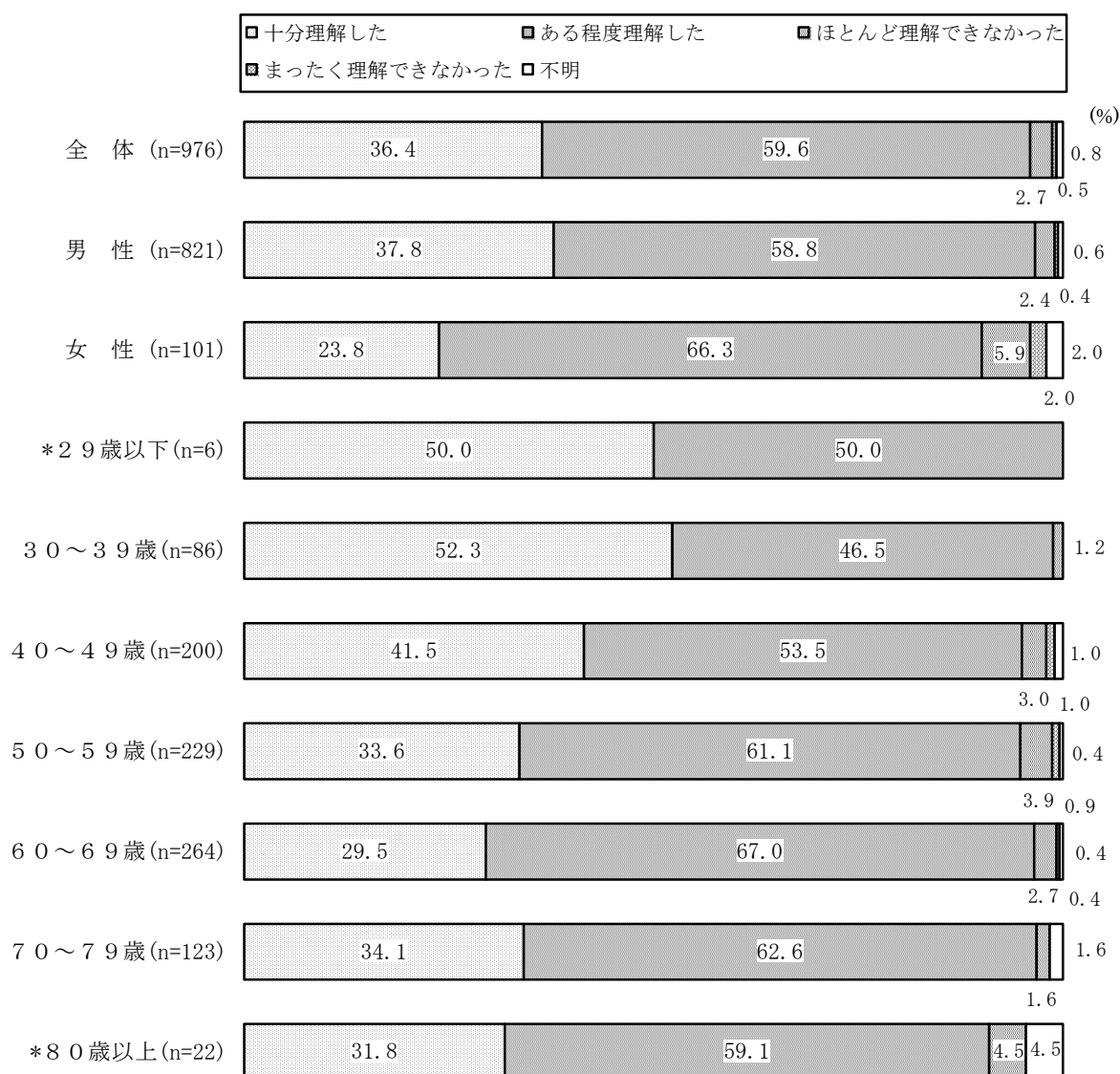
(1)取引前の理解状況

商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が36.4%、「ある程度理解した」が59.6%であり、合計すると約9割を占めている。「ほとんど理解できなかった」(2.7%)、「まったく理解できなかった」(0.5%)の回答はわずかである。

性別でみると「女性」は「十分理解した」が23.8%とやや少ない。また年齢別では「30歳代以下」は「十分理解した」が過半数となっており、比較的若い層で理解している割合が高い。

(図表 27)

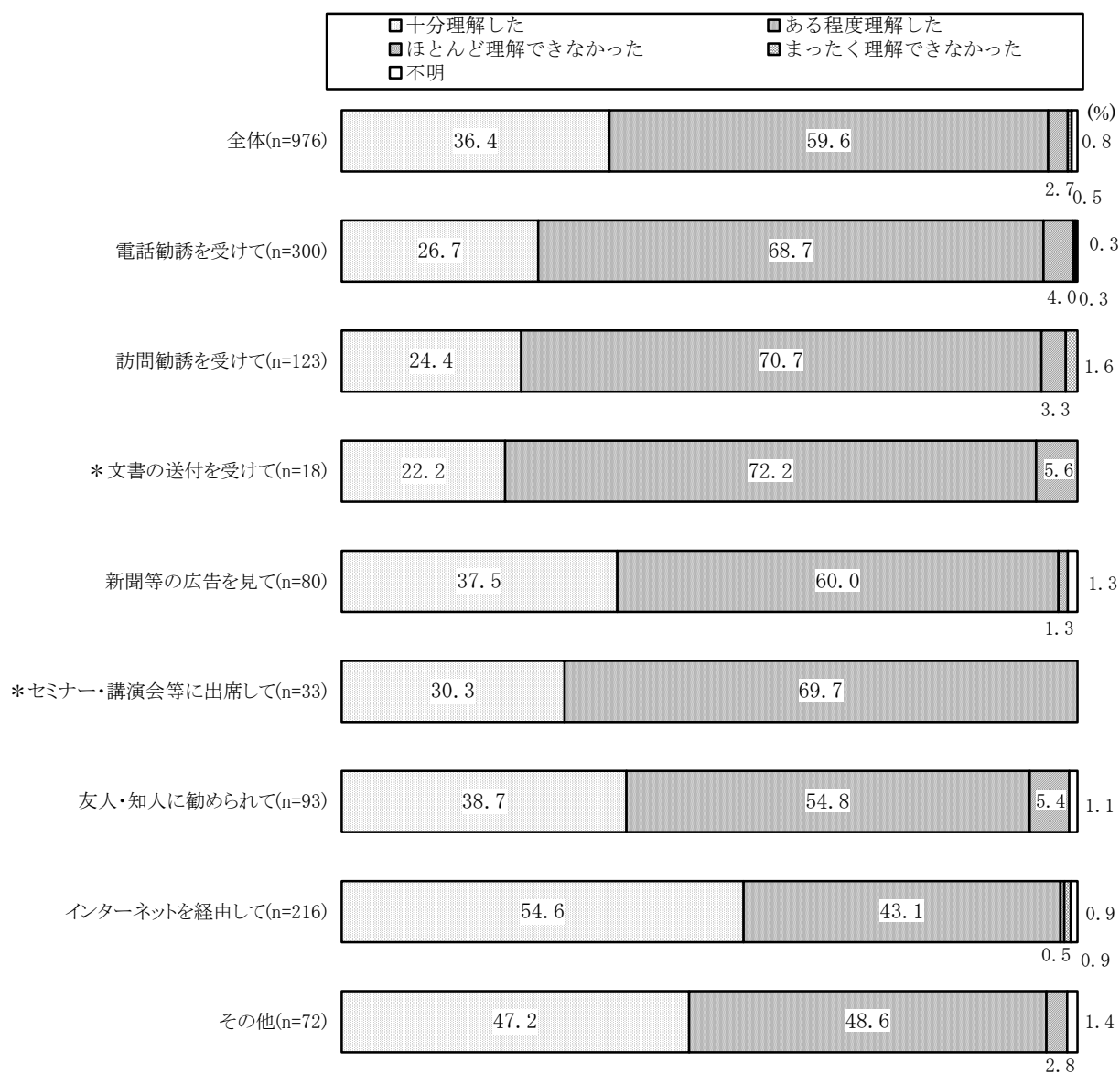
図表 27：商品先物取引の仕組みの理解（全体、性別、年齢別）



注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」や「訪問勧誘を受けて」等では「十分理解した」が平均以下となっている。これに対して、「インターネットを経由して」では54.6%と過半数が「十分理解した」と回答している。(図表 28)

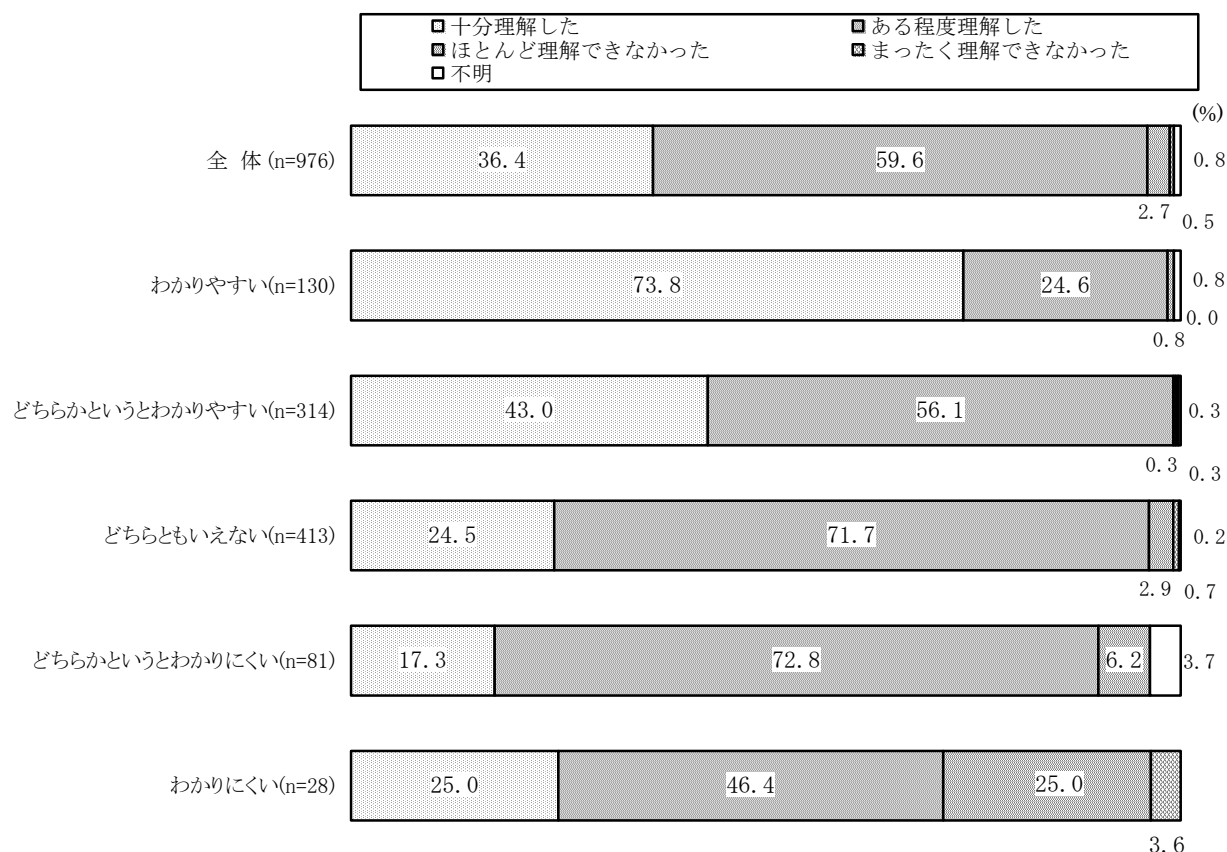
図表 28：商品先物取引の仕組みの理解（取引のきっかけ別）



注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」と「セミナー・講演会等に出席して」はサンプル数が少ないため参考値。

「商品先物取引委託のガイド」のわかりやすさ別でみると、「わかりやすい」は「十分理解した」が73.8%と最も多くなっている。また、「どちらともいえない」でも、「十分理解した」、「ある程度理解した」の合計が約9割を占めている。これに対して「わかりにくい」では「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」の合計が約3割となっている。（図表29）

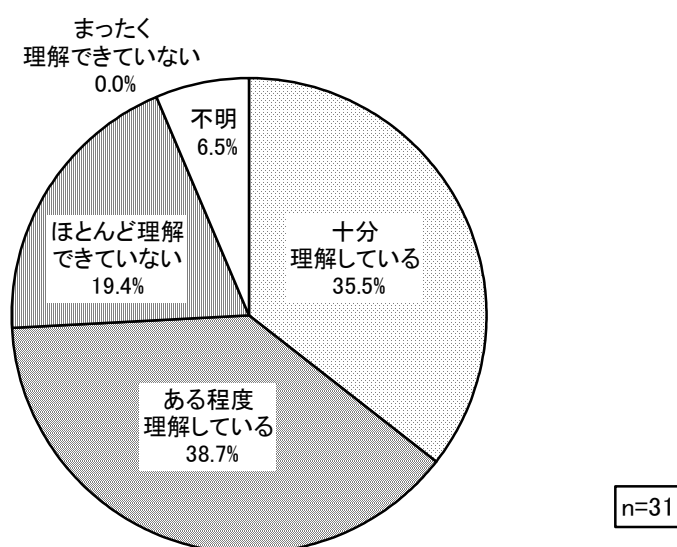
図表 29：商品先物取引の仕組みの理解（「商品先物取引委託のガイド」のわかりやすさ別）



(2)現在の理解状況

商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した 31 名を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果「十分理解している」が 35.5%、「ある程度理解している」が 38.7%で開始時に理解が不十分であったうちの 7 割以上が現在は理解している。しかしながら「ほとんど理解できていない」も 19.4%となっている。(図表 30)

図表 30：現在の先物取引の仕組みの理解

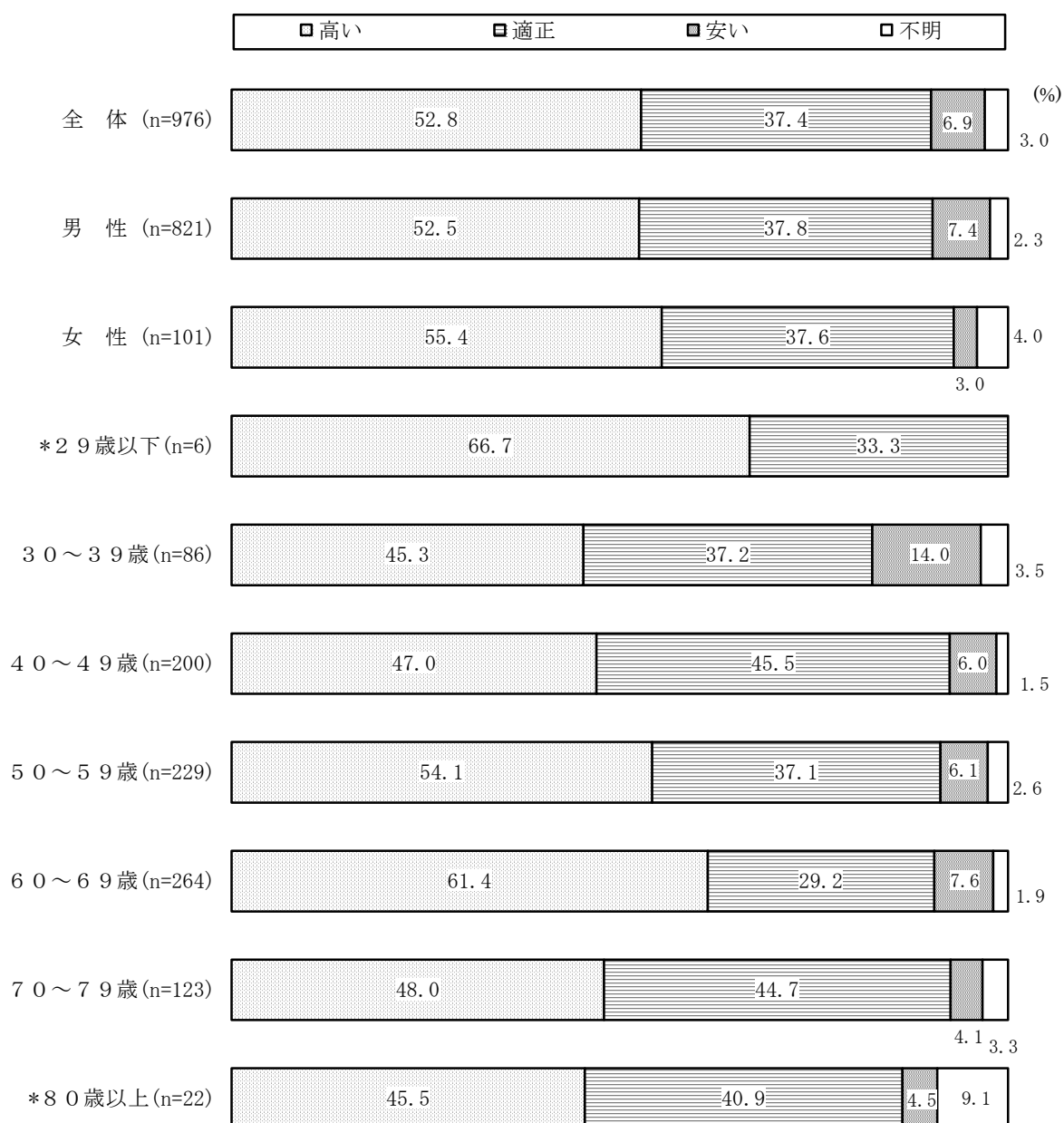


Ⅱ-15.委託手数料について

委託手数料については、「高い」が 52.8%、「適正」が 37.4%、「安い」が 6.9%となっており、高いと考えている割合が高い。

年齢別でみると、「30 歳代」は「安い」と考えている割合が他と比べて高く、「60 歳代」では「高い」と感じている割合が高いことがわかる。(図表 31)

図表 31：委託手数料について（全体、性別、年齢別）

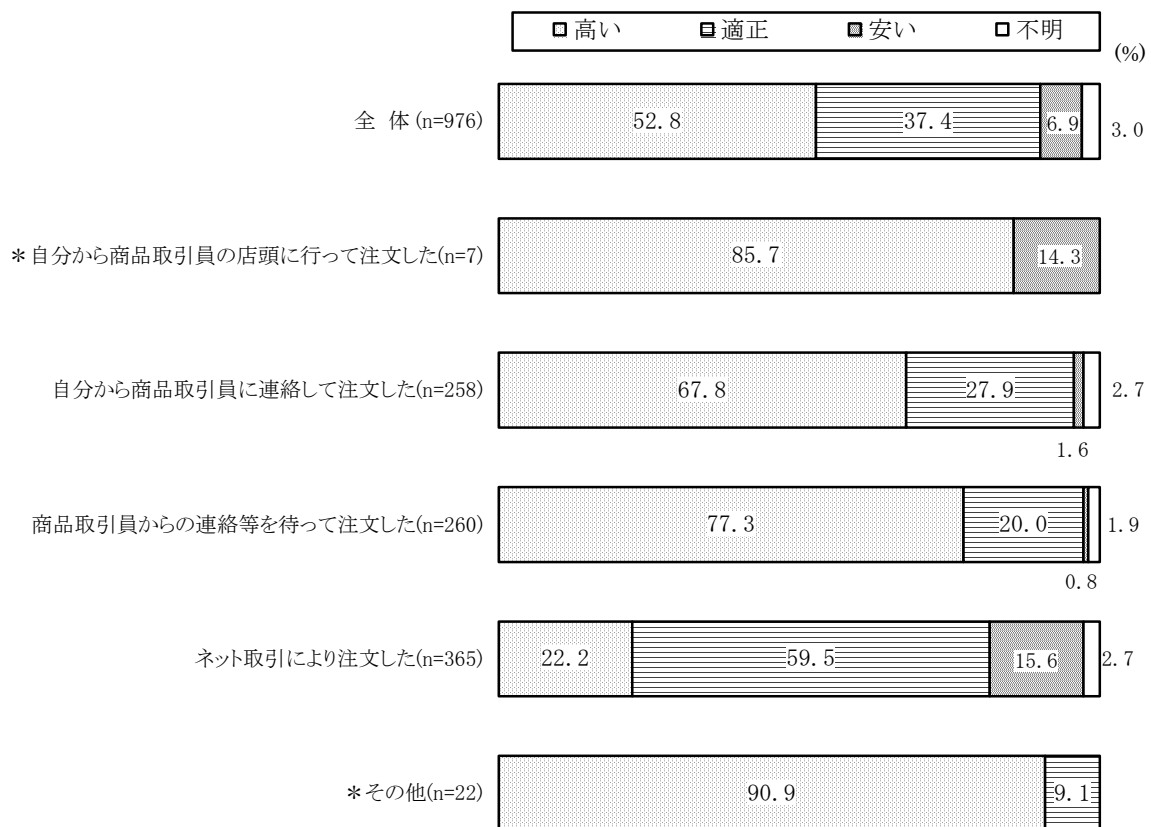


注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

これまでの注文方法別でみると、「自分から商品取引員に連絡して注文した」や「商品取引員からの連絡を待つて注文した」など、商品取引員（外務員）と直接取引しているケースでは、「高い」と感じている割合が高くなっている。

これに対して、「ネット取引により注文した」は「高い」が 22.2%であるが、「適正」が 59.5%、「安い」が 15.6%となっており、「適正」もしくは「安い」と考える割合が高くなっている。（図表 32）

図表 32：委託手数料について（これまでの注文方法別）

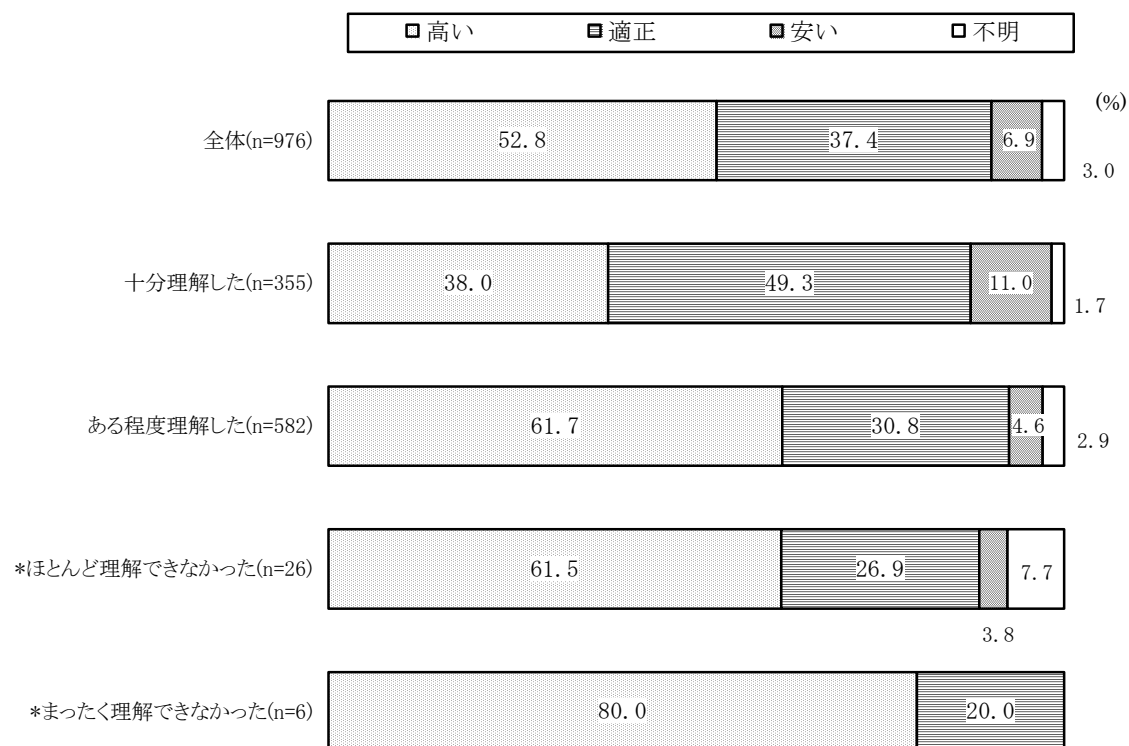


注) 図表中*印のついた「自分から商品取引員の店頭に行って注文した」、「その他」はサンプル数が少ないため参考値。

商品先物取引の仕組みの理解別でみると「十分理解した」では「高い」が 38.0%、「適正」が 49.3%、「安い」が 11.0%となっており、商品先物取引の仕組みを理解している委託者ほど「適正」もしくは「安い」と考える割合が高い。

しかし、「ある程度理解した」や「ほとんど理解できなかった」等では「高い」と感じる割合が 6 割以上になっている。(図表 33)

図表 33：委託手数料について（商品先物取引の仕組みの理解別）

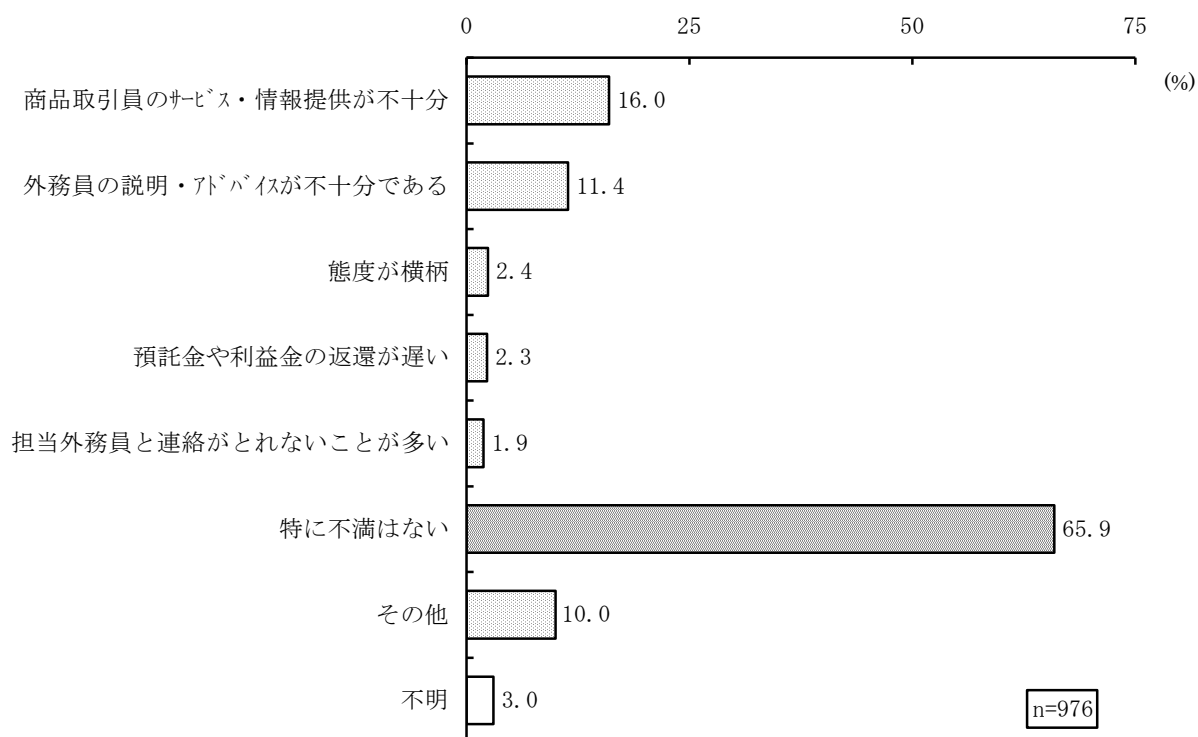


注) 図表中 *印のついた「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-16.商品取引員に対する不満

商品取引員に対する不満については、「特に不満はない」が 65.9%と最も多くなっており、過半数は不満を持っていない。しかしながら、「商品取引員のサービス・情報提供が不十分」(16.0%)と、「外務員の説明・アドバイスが不十分」(11.4%)の不満はそれぞれ 1 割を超えている。(図表 34)

図表 34：商品取引員に対する不満（全体）【複数回答】



性別では顕著な違いは見られず、年齢別でも大きな違いはみられないが、「特に不満はない」は「30～39歳」で最も高くなっており、不満を感じている割合がやや低い。(図表 35)

図表 35：商品取引員に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

	合計	商品取引員のサービス・情報提供が不十分	外務員の説明・アドバイスが不十分である	態度が横柄	預託金や利益金の返還が遅い	担当外務員と連絡がとれないことが多い	特に不満はない	その他	不明
全体	976 100.0	156 16.0	111 11.4	23 2.4	22 2.3	19 1.9	643 65.9	98 10.0	29 3.0
男性	821 100.0	132 16.1	90 11.0	22 2.7	20 2.4	15 1.8	542 66.0	81 9.9	22 2.7
女性	101 100.0	15 14.9	14 13.9	1 1.0	1 1.0	4 4.0	65 64.4	14 13.9	4 4.0
*29歳以下	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0
30～39歳	86 100.0	10 11.6	7 8.1	3 3.5	2 2.3	2 2.3	64 74.4	11 12.8	1 1.2
40～49歳	200 100.0	29 14.5	24 12.0	3 1.5	3 1.5	5 2.5	125 62.5	23 11.5	7 3.5
50～59歳	229 100.0	38 16.6	26 11.4	8 3.5	3 1.3	8 3.5	147 64.2	31 13.5	5 2.2
60～69歳	264 100.0	46 17.4	31 11.7	8 3.0	9 3.4	2 0.8	172 65.2	20 7.6	6 2.3
70～79歳	123 100.0	26 21.1	15 12.2	1 0.8	3 2.4	2 1.6	79 64.2	9 7.3	6 4.9
*80歳以上	22 100.0	1 4.5	3 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 86.4	1 4.5	1 4.5

注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」、「セミナー、講演会等」は「特に不満はない」が約6割で、半数近くが不満を持っており、「商品取引員のサービス・情報提供が不十分」が約2割を占めている。これに対して「インターネットを経由して」では「特に不満はない」が約8割を占めている。

商品先物取引の仕組みの理解別でみると、「十分理解した」は「特に不満はない」が80.3%となっているのに対し、「ある程度理解した」は「商品取引員のサービス・情報提供が不十分」や「外務員の説明・アドバイスが不十分」の割合が高まり、理解度に応じて、商品取引員の説明等が不十分だと不満をもつ割合が高くなっている。

これまでの注文方法別でみると、「自分から商品取引員に連絡して注文した」と「ネット取引により注文した」では「特に不満はない」が約7割を占めているが、「商品取引員からの連絡等を待って注文した」では「特に不満はない」は50.4%となっており、半数近くが不満を持っている。(図表 36)

図表 36：商品取引員に対する不満（取引のきっかけ別等）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合計	商品取引員のサービス・情報提供が不十分	外務員の説明・アドバイスが不十分である	態度が横柄	預託金や利益金の返還が遅い	担当外務員と連絡がとれないことが多い	特に不満はない	その他	不明
全体		976 100.0	156 16.0	111 11.4	23 2.4	22 2.3	19 1.9	643 65.9	98 10.0	29 3.0
取引のきっかけ	電話勧誘を受けて	300 100.0	68 22.7	56 18.7	10 3.3	8 2.7	9 3.0	167 55.7	32 10.7	9 3.0
	訪問勧誘を受け	123 100.0	21 17.1	19 15.4	3 2.4	4 3.3	3 2.4	75 61.0	13 10.6	3 2.4
	*文書の送付を受けて	18 100.0	3 16.7	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 77.8	2 11.1	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	80 100.0	11 13.8	6 7.5	3 3.8	3 3.8	2 2.5	56 70.0	8 10.0	2 2.5
	*セミナー、講演会等	33 100.0	9 27.3	7 21.2	2 6.1	1 3.0	1 3.0	20 60.6	3 9.1	0 0.0
	友人・知人に勧められて	93 100.0	14 15.1	8 8.6	0 0.0	1 1.1	1 1.1	70 75.3	5 5.4	2 2.2
	インターネットを経由して	216 100.0	16 7.4	2 0.9	3 1.4	0 0.0	2 0.9	175 81.0	18 8.3	7 3.2
	その他	72 100.0	4 5.6	5 6.9	0 0.0	2 2.8	0 0.0	51 70.8	11 15.3	3 4.2
	十分理解した	355 100.0	26 7.3	11 3.1	6 1.7	8 2.3	3 0.8	285 80.3	27 7.6	9 2.5
	ある程度理解した	582 100.0	117 20.1	89 15.3	15 2.6	11 1.9	12 2.1	345 59.3	55 9.5	18 3.1
商品先物の理解	*ほとんど理解できなかった	26 100.0	11 42.3	11 42.3	2 7.7	2 7.7	3 11.5	7 26.9	14 53.8	0 0.0
	*まったく理解できなかった	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0
	*自分から商品取引員の店頭に行って注文	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0
	自分から商品取引員に連絡して注文	258 100.0	38 14.7	24 9.3	3 1.2	8 3.1	2 0.8	185 71.7	17 6.6	8 3.1
これまでの注文方法	商品取引員から連絡を待つ注文	260 100.0	60 23.1	57 21.9	11 4.2	8 3.1	10 3.8	131 50.4	30 11.5	9 3.5
	ネット取引により注文	365 100.0	35 9.6	9 2.5	5 1.4	5 1.4	1 0.3	282 77.3	30 8.2	9 2.5
	*その他	22 100.0	5 22.7	6 27.3	1 4.5	0 0.0	2 9.1	7 31.8	9 40.9	0 0.0

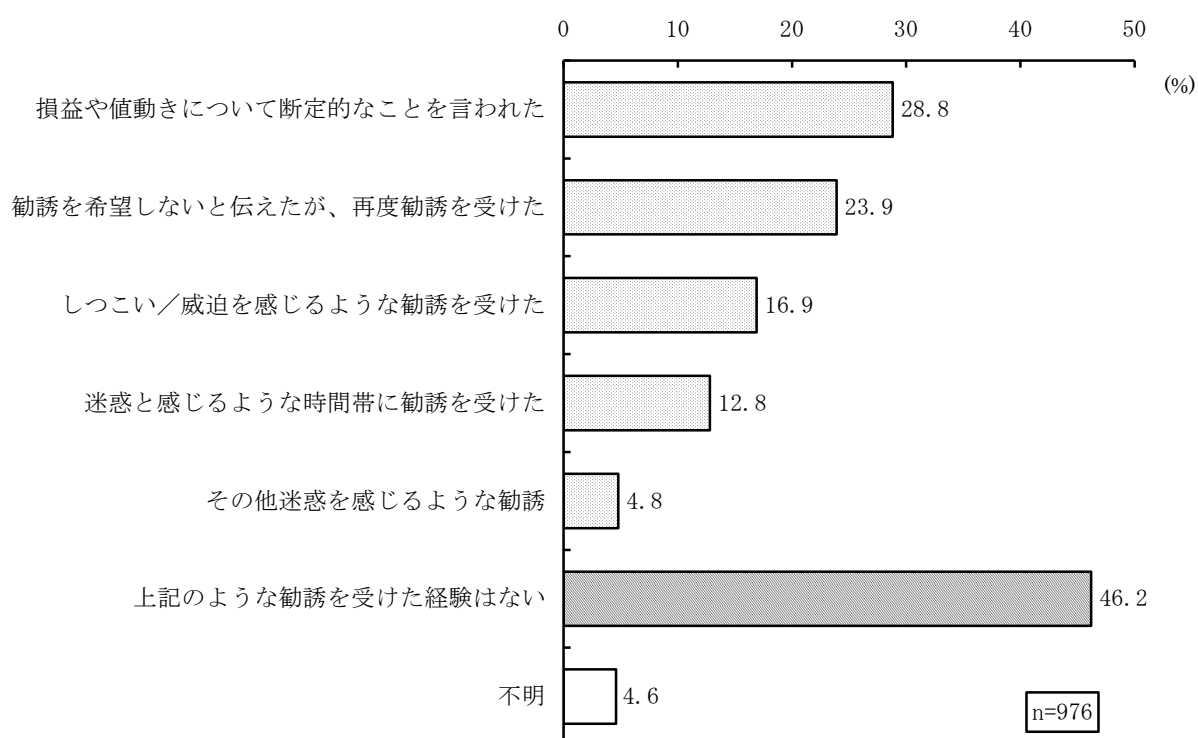
注）図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-17.商品取引員からの勧誘について

商品取引員からの勧誘については、「損益や値動きに断定的なことを言われた」が28.8%で最も多く、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が23.9%となっている。

なお「上記のような勧誘を受けた経験はない」は46.2%となっており、過半数がなんらかの不適切と思われる勧誘を受けている。(図表 37)

図表 37：商品取引員からの勧誘（全体）【複数回答】



性別では顕著な違いは見られず、年齢別でも大きな違いはみられない。現在の取引員との取引のきっかけ別では「インターネットを経由して」、「友人・知人に勧められて」等では過半数が「上記のような勧誘を受けた経験はない」としているのに対して、「電話勧誘を受けて」、「訪問勧誘を受けて」では「上記のような勧誘を受けたことはない」が3割程度で7割程度が問題となるような勧誘を受けたと感じていることがわかる。(図表 38)

図表 38：商品取引員からの勧誘（属性別）【複数回答】

	合計	損益や値動きについて断定的なことを言われた	勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた	しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた	迷惑とを感じるような時間帯に勧誘を受けた	その他迷惑を感じるような勧誘	上記のような勧誘を受けた経験はない	不明
全体	976 100.0	281 28.8	233 23.9	165 16.9	125 12.8	47 4.8	451 46.2	45 4.6
男性	821 100.0	240 29.2	196 23.9	147 17.9	110 13.4	39 4.8	377 45.9	35 4.3
女性	101 100.0	26 25.7	24 23.8	12 11.9	8 7.9	7 6.9	50 49.5	7 6.9
* 29歳以下	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0
30～39歳	86 100.0	17 19.8	13 15.1	6 7.0	17 19.8	3 3.5	56 65.1	3 3.5
40～49歳	200 100.0	68 34.0	46 23.0	32 16.0	45 22.5	9 4.5	84 42.0	10 5.0
50～59歳	229 100.0	76 33.2	66 28.8	36 15.7	45 19.7	16 7.0	94 41.0	7 3.1
60～69歳	264 100.0	72 27.3	72 27.3	32 12.1	39 14.8	14 5.3	115 43.6	14 5.3
70～79歳	123 100.0	32 26.0	21 17.1	13 10.6	13 10.6	5 4.1	63 51.2	7 5.7
* 80歳以上	22 100.0	3 13.6	3 13.6	1 4.5	1 4.5	0 0.0	15 68.2	1 4.5
電話勧誘を受けて	300 100.0	129 43.0	100 33.3	62 20.7	49 16.3	16 5.3	86 28.7	14 4.7
訪問勧誘を受け	123 100.0	43 35.0	41 33.3	22 17.9	21 17.1	7 5.7	45 36.6	5 4.1
* 文書の送付を受けて	18 100.0	2 11.1	2 11.1	3 16.7	1 5.6	1 5.6	11 61.1	1 5.6
新聞・雑誌等の広告を見て	80 100.0	13 16.3	10 12.5	14 17.5	6 7.5	1 1.3	48 60.0	3 3.8
* セミナー、講演会等	33 100.0	7 21.2	8 24.2	6 18.2	7 21.2	4 12.1	16 48.5	0 0.0
友人・知人に勧められて	93 100.0	13 14.0	11 11.8	11 11.8	7 7.5	2 2.2	62 66.7	5 5.4
インターネットを経由して	216 100.0	46 21.3	42 19.4	31 14.4	24 11.1	6 2.8	128 59.3	5 2.3
その他	72 100.0	13 18.1	7 9.7	8 11.1	4 5.6	6 8.3	38 52.8	8 11.1

注）図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-18.注文方法について

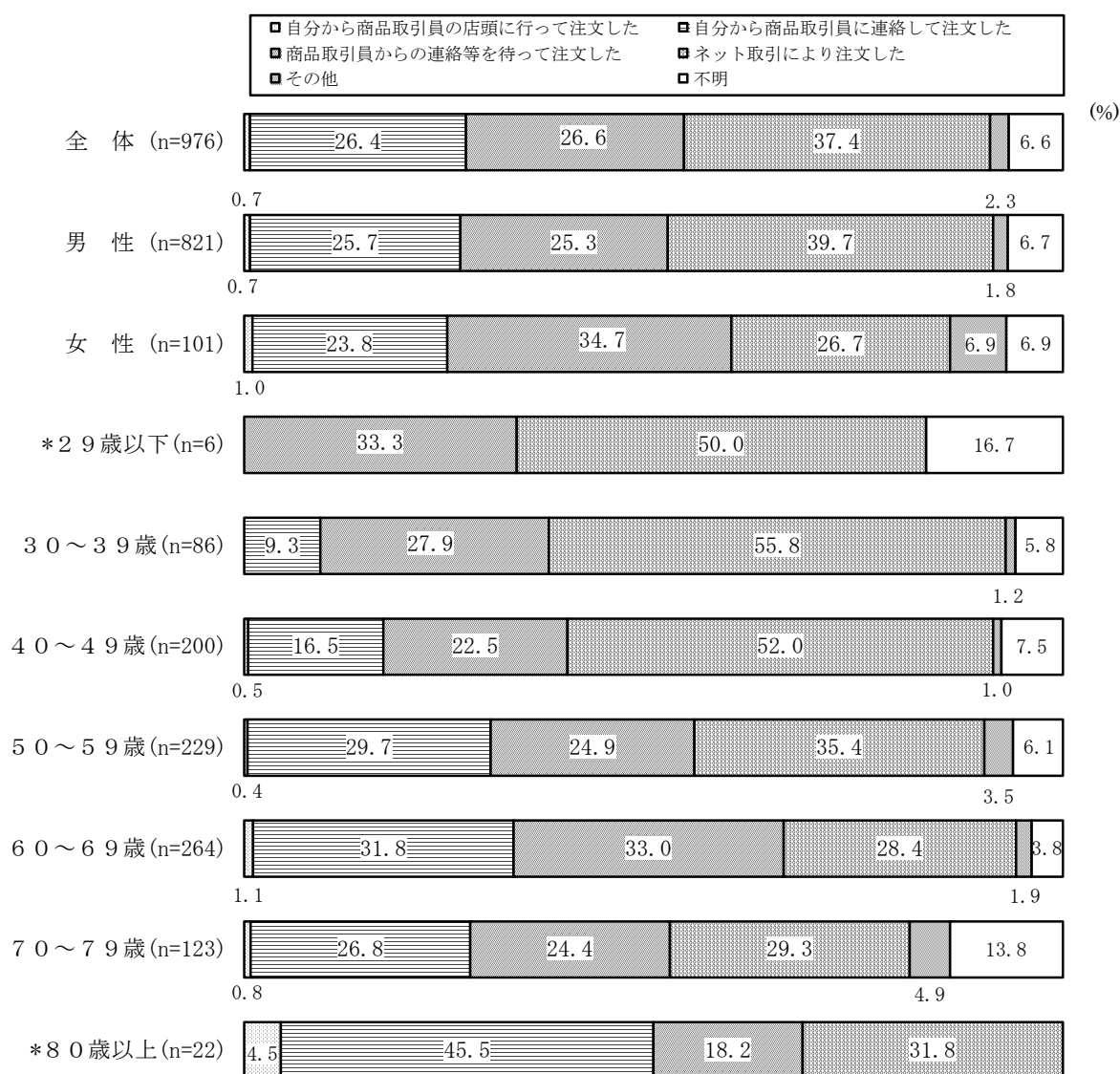
(1)これまでの注文方法

これまでの注文方法については、「ネット取引により注文した」が37.4%で最も多くなっている。次いで、「商品取引員からの連絡等をまって注文した」(26.6%)、「自分から商品取引員に連絡して注文した」(26.4%)、となっている。

性別でみると、「女性」は「商品取引員からの連絡等を待つて注文した」が34.7%と多くなっている。

年齢別でみると、「40 歳代以下」は「ネット取引により注文した」が過半数となっており、年齢が下がるほど「ネット取引により注文した」の割合が高くなっている。一方で、年齢が上がるほど「自分から商品取引員に連絡して注文した」が多くなる傾向がみられる。(図表 39)

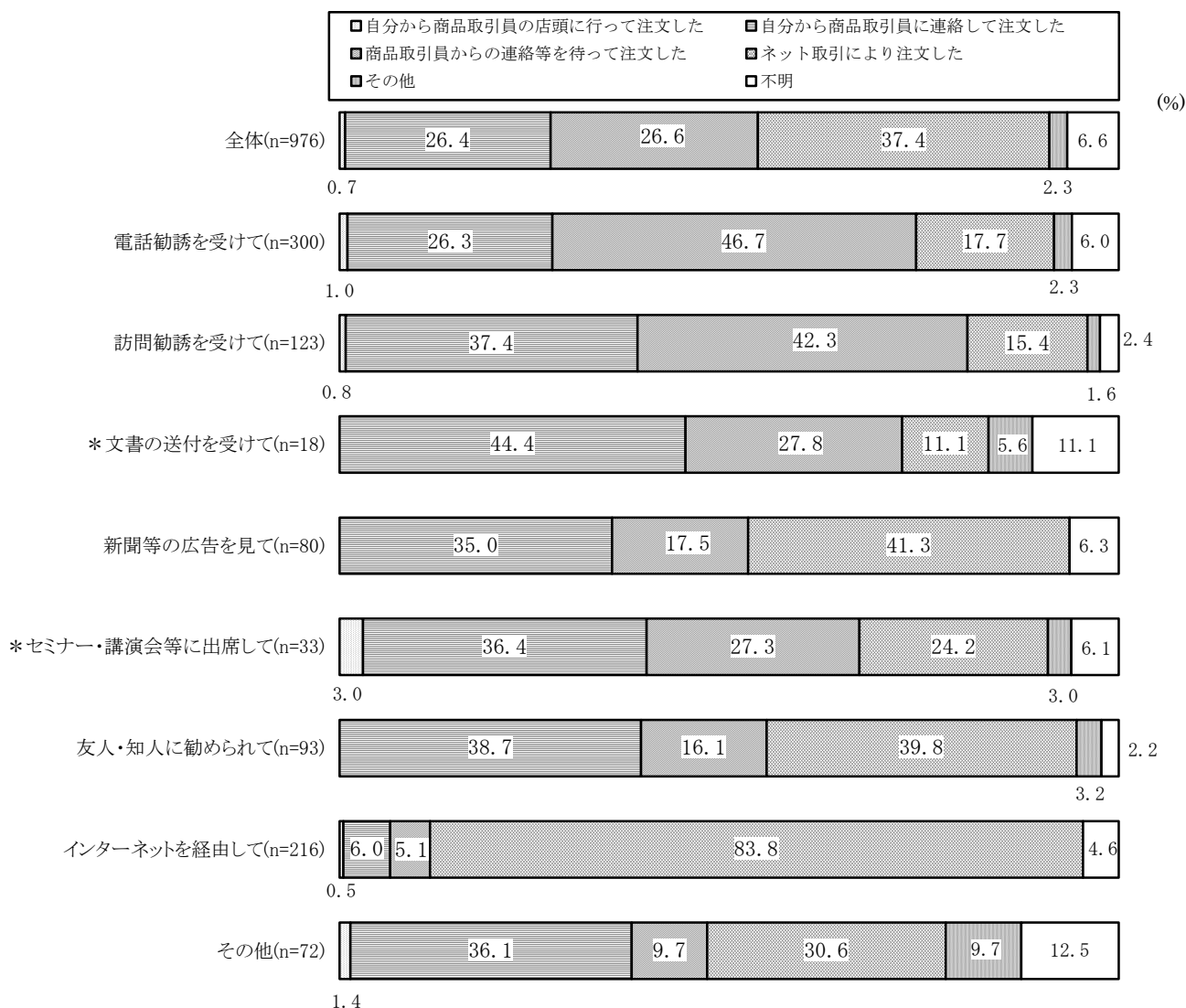
図表 39：これまでの注文方法（全体、性別、年齢別）



注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」は、「商品取引員からの連絡等を待って注文した」が4割強となっている。これに対して、「新聞等の広告を見て」や「友人・知人に勧められて」では、「商品取引員からの連絡等を待って注文した」は少なく、「ネット取引により注文した」の割合が高くなっている。また、「インターネットを経由して」では「ネット取引により注文した」が8割以上となっている。(図表40)

図表 40：これまでの注文方法（取引のきっかけ別）



注) 図表中 * 印のついた「文書の送付を受けて」と「セミナー・講演会等に出席して」はサンプル数が少ないため参考値。

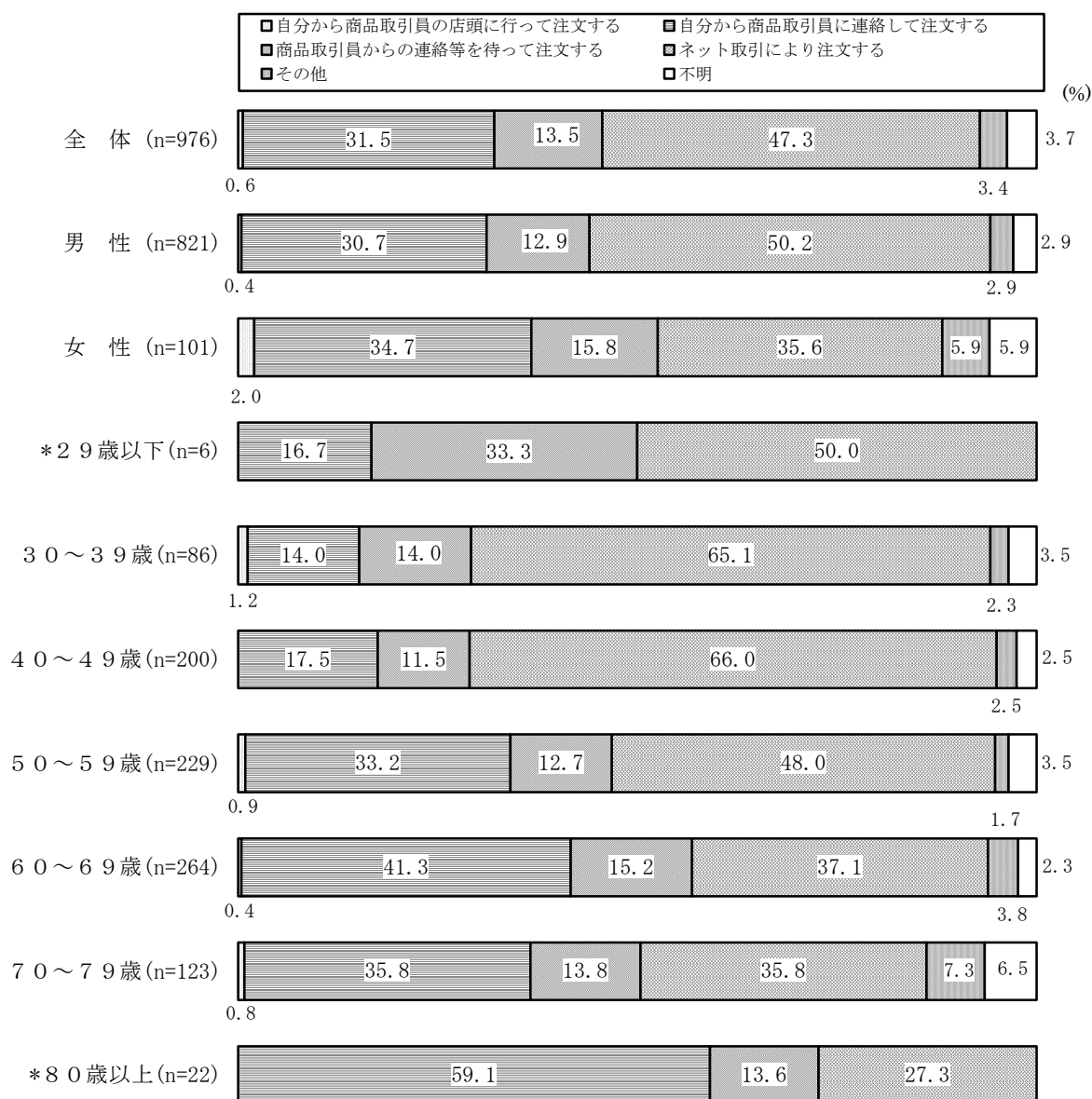
(2)これからの注文方法

これからの注文方法については、「ネット取引により注文する」(47.3%)、「自分から商品取引員に連絡して注文する」(31.5%)が多くなっている。

性別でみると、「女性」は「ネット取引により注文する」が男性に比べると 35.6%とやや少なくなっている。

年齢別でみると、「40 歳代以下」は「ネット取引により注文する」が半数を超えており、「ネット取引により注文する」割合が高くなっている。一方で、年齢が上がるほど「自分から商品取引員に連絡して注文する」が多くなる傾向がみられる。(図表 41)

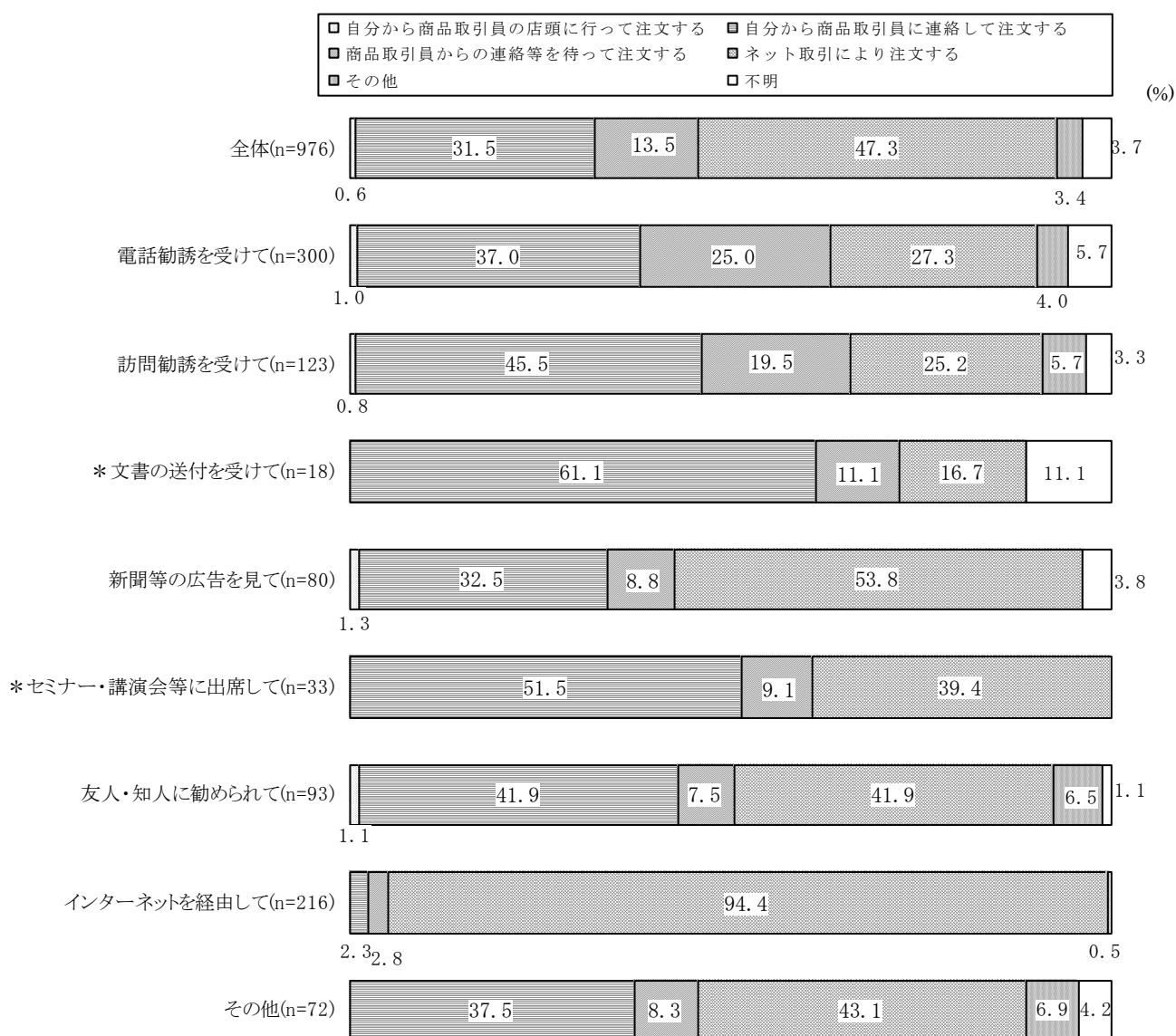
図表 41：これからの注文方法（全体、性別、年齢別）



注)図表中*印のついた年齢層(29 歳以下、80 歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」や「訪問勧誘を受けて」は、「自分から商品取引員に連絡して注文する」が4割前後と高くなっており、「商品取引員からの連絡等を待つて注文する」も2割前後と高くなっている。これに対して、「新聞等の広告を見て」、「友人・知人に勧められて」では、「ネット取引により注文する」の割合が高くなっている。また、「インターネットを経由して」では「ネット取引により注文する」が9割を超えている。（図表 42）

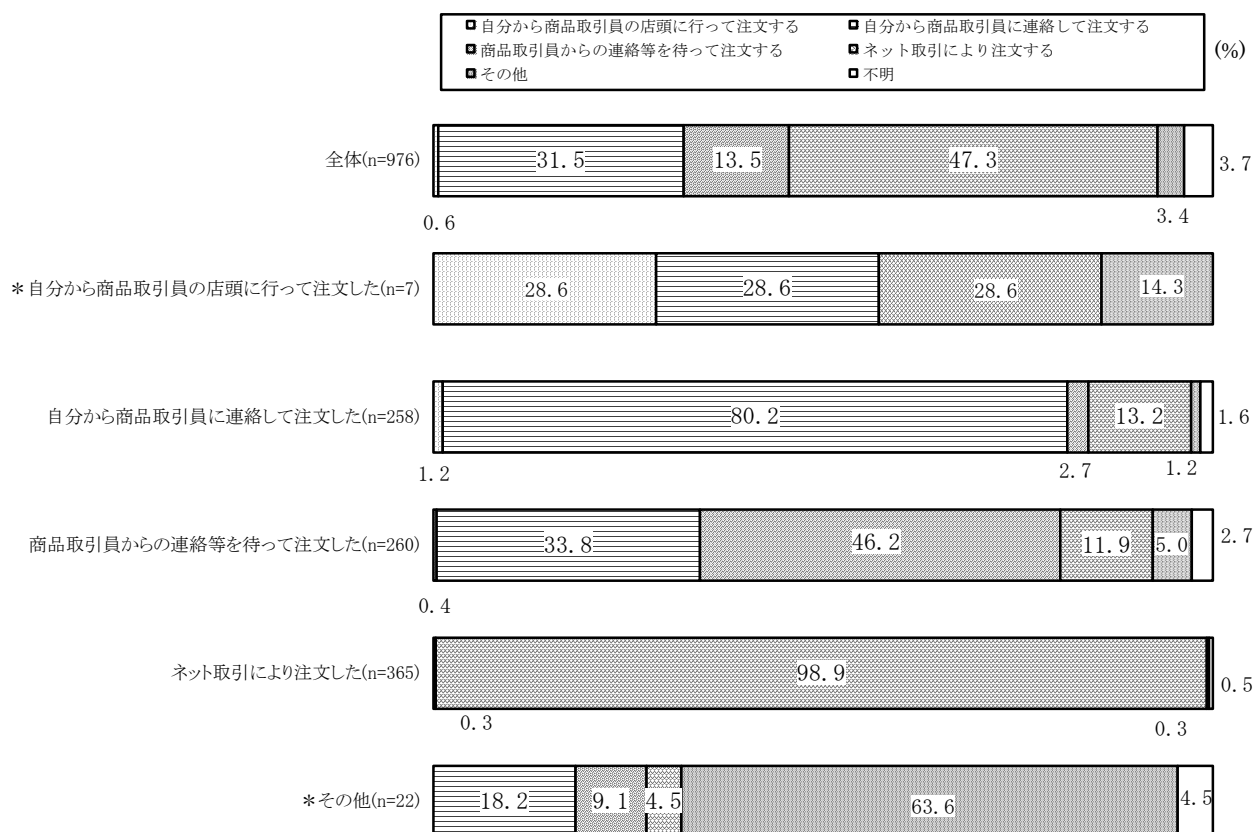
図表 42：これからの注文方法（取引のきっかけ別）



注) 図表中 * 印のついた「文書の送付を受けて」と「セミナー・講演会等に出席して」はサンプル数が少ないため参考値。

これまでの注文方法別でみると、「自分から商品取引員に連絡して注文した」は、これまでと同じ「自分から商品取引員に連絡して注文する」が 80.2%と多くなっている。また、「商品取引員からの連絡等を待って注文した」では、「商品取引員からの連絡等を待って注文する」が 46.2%となっており、次に「自分から商品取引員に連絡して注文する」が 33.8%、「ネット取引により注文する」が 11.9%となっている。「ネット取引により注文した」では「ネット取引により注文する」が 98.9%で、現在の注文方法を継続する傾向が高い。(図表 43)

図表 43：これからの注文方法（これまでの注文方法別）

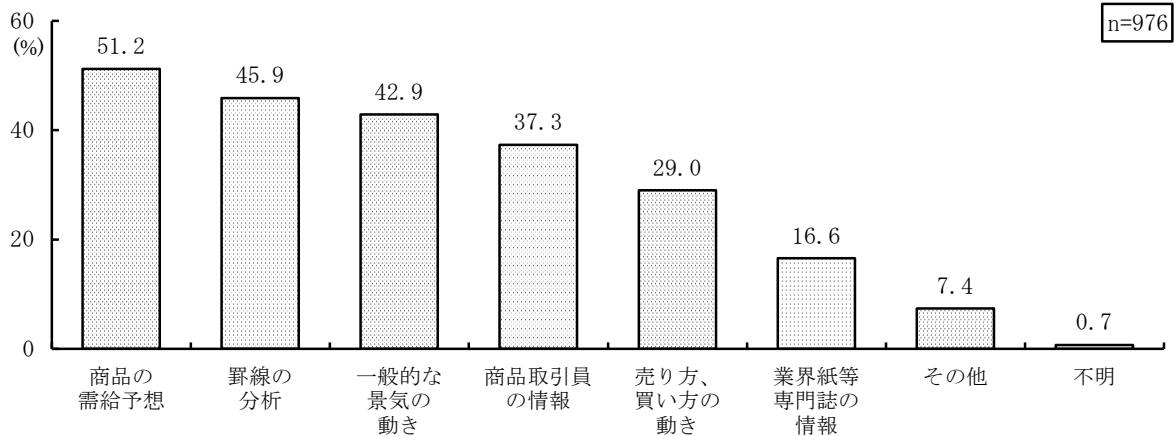


注) 図表中*印のついた「自分から商品取引員の店頭に行き注文した」、「その他」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-19.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「商品の需給予想」(51.2%)、「罫線の分析」(45.9%)が約 5 割と多くなっている。これに「一般的な景気の動き」(42.9%)、「商品取引員の情報」(37.3%)、「売り方、買い方の動き」(29.0%)が続いている。(図表 44)

図表 44：商品先物取引の判断材料（全体）【複数回答】



性別でみると、「女性」は「商品取引員の情報」(48.5%)の割合が最も高く、2番目に「一般的な景気の動き」(45.5%)の割合が高いのが特徴となっている。(図表 45)

図表 45：商品先物取引の判断材料（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

	合計	商品の 需給予想	罫 線の 分 析	一 般 的 な 景 気 の 動 き	商 品 取 引 員 の 情 報	売 り 方 、 買 い 方 の 動 き	業 界 紙 等 専 門 誌 の 情 報	そ の 他	不 明
全体	976 100.0	500 51.2	448 45.9	419 42.9	364 37.3	283 29.0	162 16.6	72 7.4	7 0.7
男性	821 100.0	430 52.4	390 47.5	358 43.6	290 35.3	229 27.9	132 16.1	60 7.3	4 0.5
女性	101 100.0	43 42.6	39 38.6	46 45.5	49 48.5	36 35.6	22 21.8	7 6.9	3 3.0
*29歳以下	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～39歳	86 100.0	41 47.7	47 54.7	42 48.8	31 36.0	27 31.4	14 16.3	5 5.8	1 1.2
40～49歳	200 100.0	103 51.5	98 49.0	98 49.0	58 29.0	69 34.5	25 12.5	13 6.5	0 0.0
50～59歳	229 100.0	126 55.0	101 44.1	100 43.7	82 35.8	66 28.8	38 16.6	16 7.0	2 0.9
60～69歳	264 100.0	126 47.7	98 37.1	106 40.2	120 45.5	65 24.6	45 17.0	23 8.7	2 0.8
70～79歳	123 100.0	63 51.2	70 56.9	48 39.0	43 35.0	32 26.0	27 22.0	10 8.1	2 1.6
*80歳以上	22 100.0	14 63.6	13 59.1	9 40.9	8 36.4	7 31.8	6 27.3	2 9.1	0 0.0

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」では、「商品取引員の情報」が過半数で多くなっている。「インターネットを経由して」では、「商品の需給予想」が最も多く、次いで「罫線の分析」となっている。「新聞・雑誌等の広告を見て」では「商品の需給予測」、「友人・知人に勧められて」では「一般的な景気の動き」が最も多くなっている。

これまでの注文方法別でみると、「自分から商品取引員に連絡した」は「商品の需給予測」が60.1%、「商品取引員からの連絡等を待って注文した」は「商品取引員の情報」の68.1%が多い。

「ネット取引により注文した」は「罫線の分析」が56.4%で最も多く、「商品の需給予想」が53.7%でこれに次いでいる。(図表46)

図表 46：商品先物取引の判断材料（取引のきっかけ、注文方法別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	商品の 需給予想	罫 線の 分析	一 般 的 な 景 気 の 動 き	商 品 取 引 員 の 情 報	売 り 方 、 買 い 方 の 動 き	業 界 紙 等 専 門 誌 の 情 報	そ の 他	不 明
全体		976 100.0	500 51.2	448 45.9	419 42.9	364 37.3	283 29.0	162 16.6	72 7.4	7 0.7
取引の きっ かけ	電話勧誘を受けて	300 100.0	138 46.0	113 37.7	120 40.0	153 51.0	83 27.7	43 14.3	10 3.3	3 1.0
	訪問勧誘を受け	123 100.0	61 49.6	37 30.1	45 36.6	68 55.3	33 26.8	17 13.8	8 6.5	1 0.8
	*文書の送付を受けて	18 100.0	11 61.1	12 66.7	11 61.1	12 66.7	9 50.0	3 16.7	2 11.1	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	80 100.0	43 53.8	42 52.5	36 45.0	24 30.0	18 22.5	17 21.3	4 5.0	1 1.3
	*セミナー、講演会等	33 100.0	21 63.6	22 66.7	11 33.3	16 48.5	7 21.2	9 27.3	2 6.1	0 0.0
	友人・知人に勧められて	93 100.0	47 50.5	50 53.8	51 54.8	29 31.2	31 33.3	19 20.4	5 5.4	0 0.0
	インターネットを経由して	216 100.0	117 54.2	116 53.7	92 42.6	21 9.7	64 29.6	25 11.6	21 9.7	2 0.9
	その他	72 100.0	39 54.2	36 50.0	32 44.4	20 27.8	25 34.7	17 23.6	18 25.0	0 0.0
これま での 注 文 方 法	*自分から商品取引員の店頭に行って注文	7 100.0	5 71.4	4 57.1	3 42.9	1 14.3	4 57.1	3 42.9	2 28.6	0 0.0
	自分から商品取引員に連絡して注文	258 100.0	155 60.1	123 47.7	122 47.3	123 47.7	79 30.6	53 20.5	15 5.8	0 0.0
	商品取引員から連絡を待って注文	260 100.0	105 40.4	65 25.0	101 38.8	177 68.1	64 24.6	41 15.8	8 3.1	2 0.8
	ネット取引により注文	365 100.0	196 53.7	206 56.4	158 43.3	30 8.2	113 31.0	45 12.3	37 10.1	3 0.8
	*その他	22 100.0	14 63.6	9 40.9	13 59.1	11 50.0	5 22.7	2 9.1	3 13.6	1 4.5

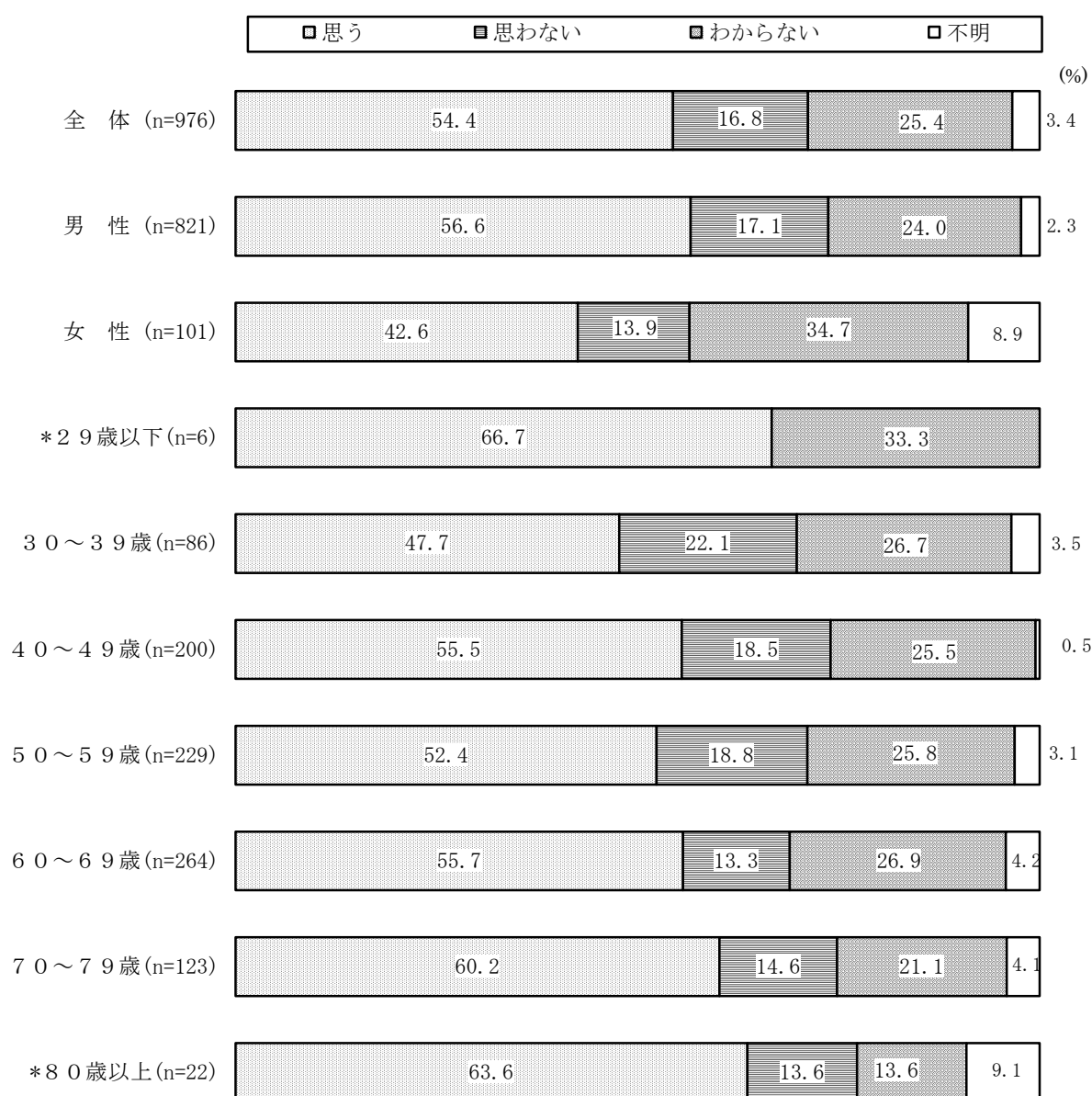
注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-20.損失を一定限度内に抑える商品について

損失を一定限度内に抑える商品の有用性については、「(有用であると)思う」が 54.4%と半数を超え、一方で「(有用であると)思わない」も 16.8%となっている。

性別、年齢別にみても「(有用であると)思う」が半数程度で、大きな違いは見られないが、「女性」は「(有用であると)思う」が 42.6%と男性と比べてやや少なく、「わからない」の割合が 34.7%とやや高くなっている。(図表 47)

図表 47：損失を一定限度内に抑える商品の有用性について（全体、性別、年齢別）



注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

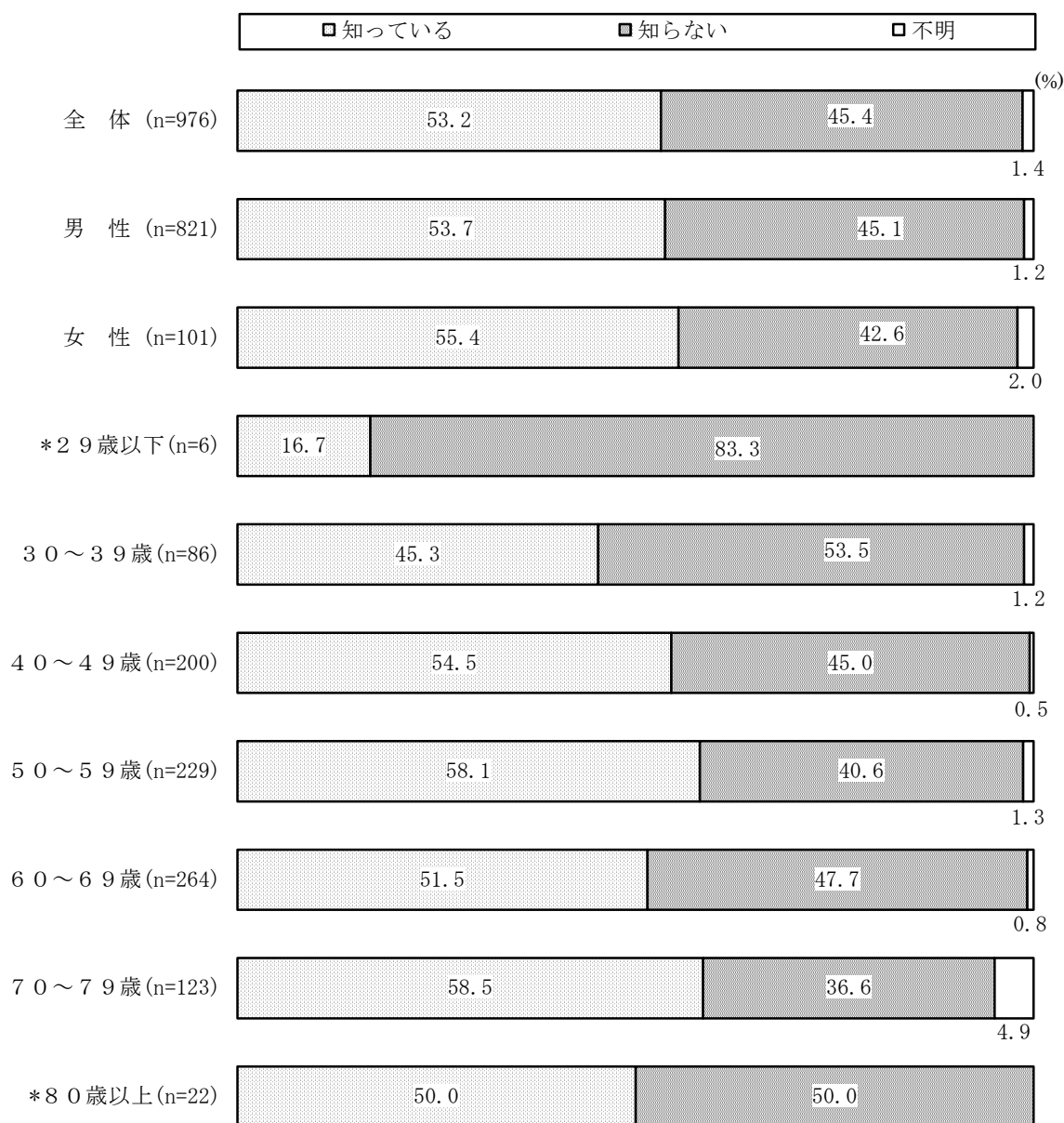
Ⅱ-21.日本商品先物取引協会について

(1)日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が 53.2%、「知らない」が 45.4% となっており、認知率はほぼ半数となっている。

性別でみると、「男性」も「女性」も「知っている」が半数以上となっている。年齢別でも、いずれも半数程度が認知しており、大きな違いはないものの「30 歳代以下」では半数以下となるなど、低い年齢層ではやや認知率が低い。(図表 48)

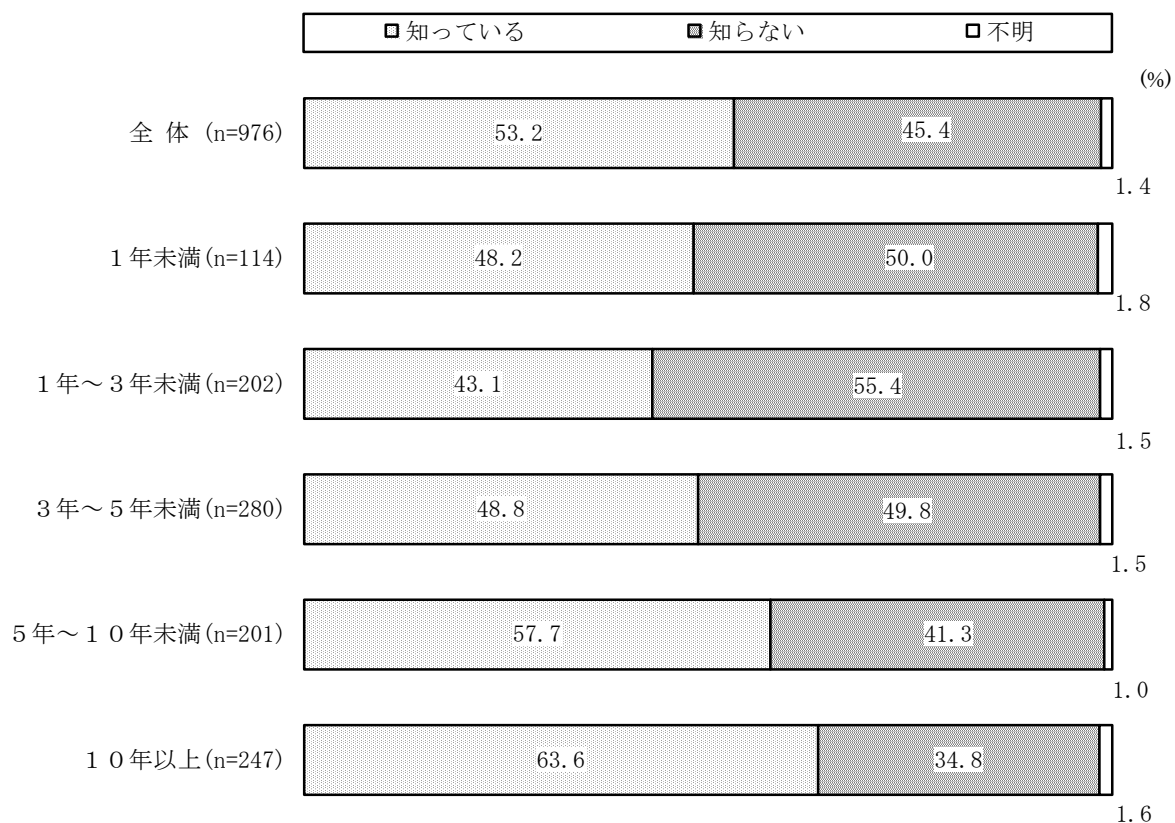
図表 48：日本商品先物取引協会について（全体、性別、年齢別）



注) 図表中 * 印のついた年齢層 (29 歳以下、80 歳以上) はサンプル数が少ないため参考値。

取引の経験年数（累積）別でみると、「1 年未満」は「知っている」が 48.2%と「知らない」の 50.0%とほぼ同じ割合となっているが、「5 年～10 年未満」では「知っている」が 57.7%と過半数になり、これ以上では過半数となっている。（図表 49）

図表 49：日本商品先物取引協会について（取引の経験年数（累積）別）



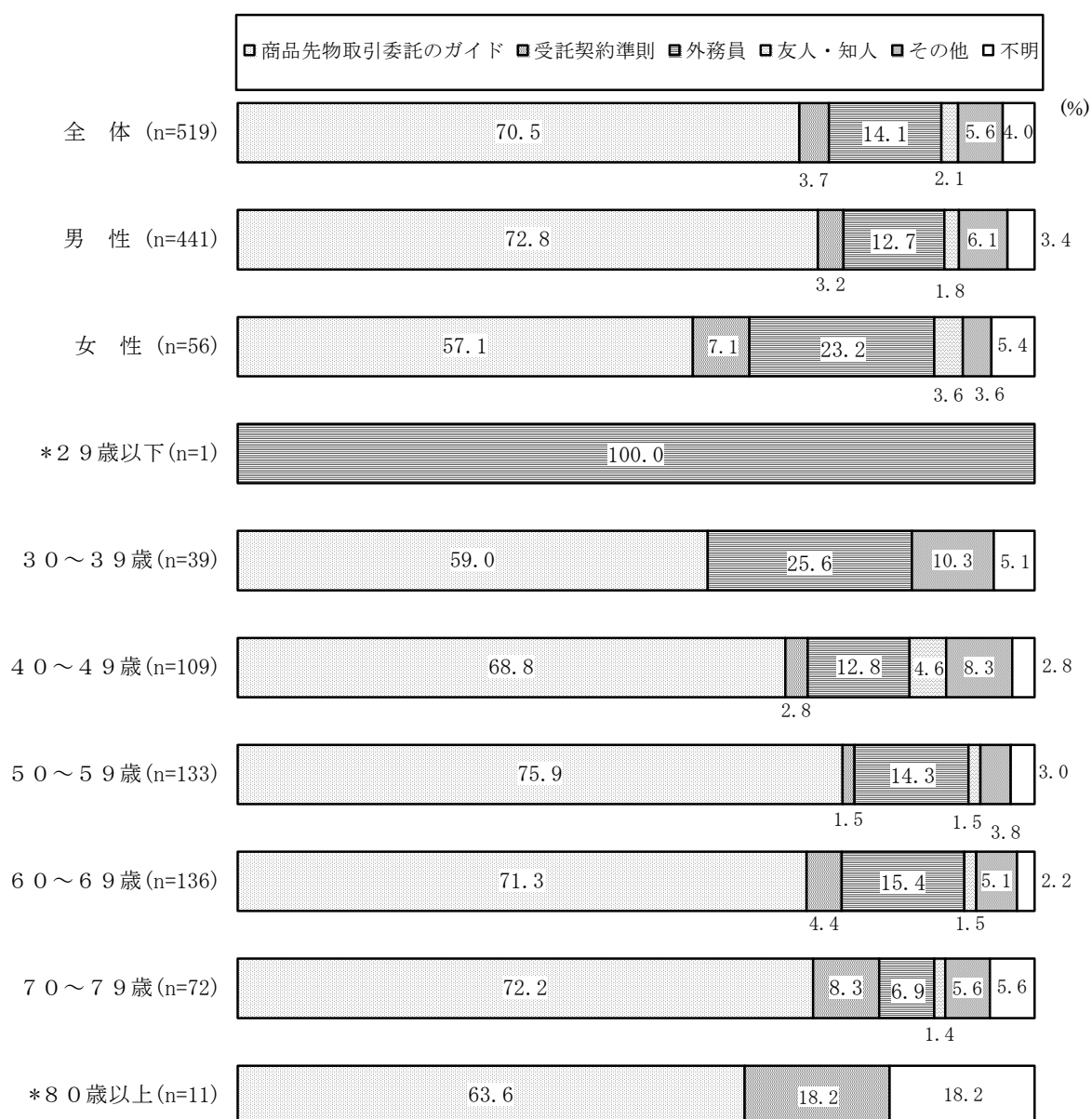
(2)日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「商品先物取引委託のガイド」が70.5%と最も多くなっている。また、「外務員」が14.1%と2番目に多い。

性別にみると、「男性」は「商品先物取引委託のガイド」が72.8%と女性と比べてやや多くなっているのに対し、「女性」では「外務員」が23.2%と男性と比べてやや多くなっている。

年齢別でみても、「商品先物取引委託のガイド」の割合が高いが、年齢が下がるほど「その他」の割合が高くなっている。(図表 50)

図表 50：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（全体、性別、年齢別）

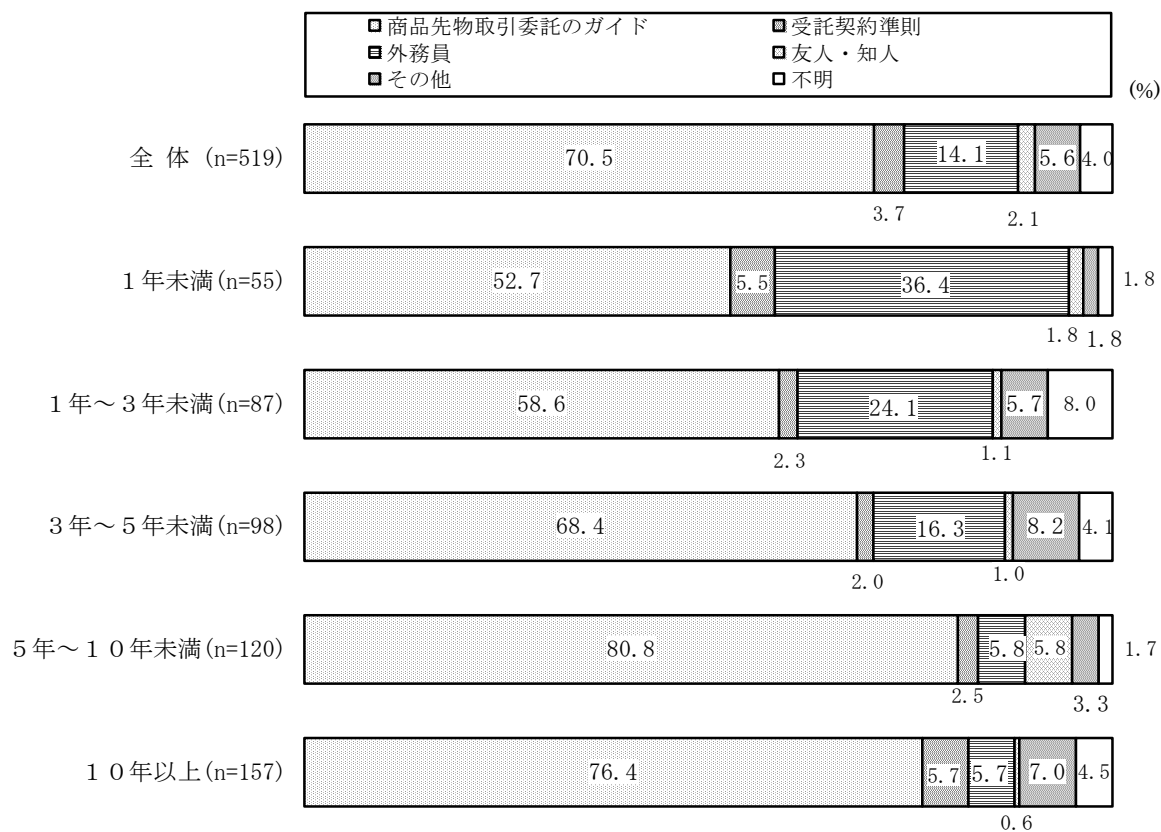


注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

注)日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者519人が回答。

取引の経験年数（累積）別でみると、「1 年未満」は「商品先物取引委託のガイド」の割合が 52.7%とやや低く、「外務員」の割合が 36.4%とやや高くなっているが、いずれも「商品先物取引委託のガイド」が半数を超えている。（図表 51）

図表 51：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（取引の経験年数（累積）別）



注)日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 656 人が回答。

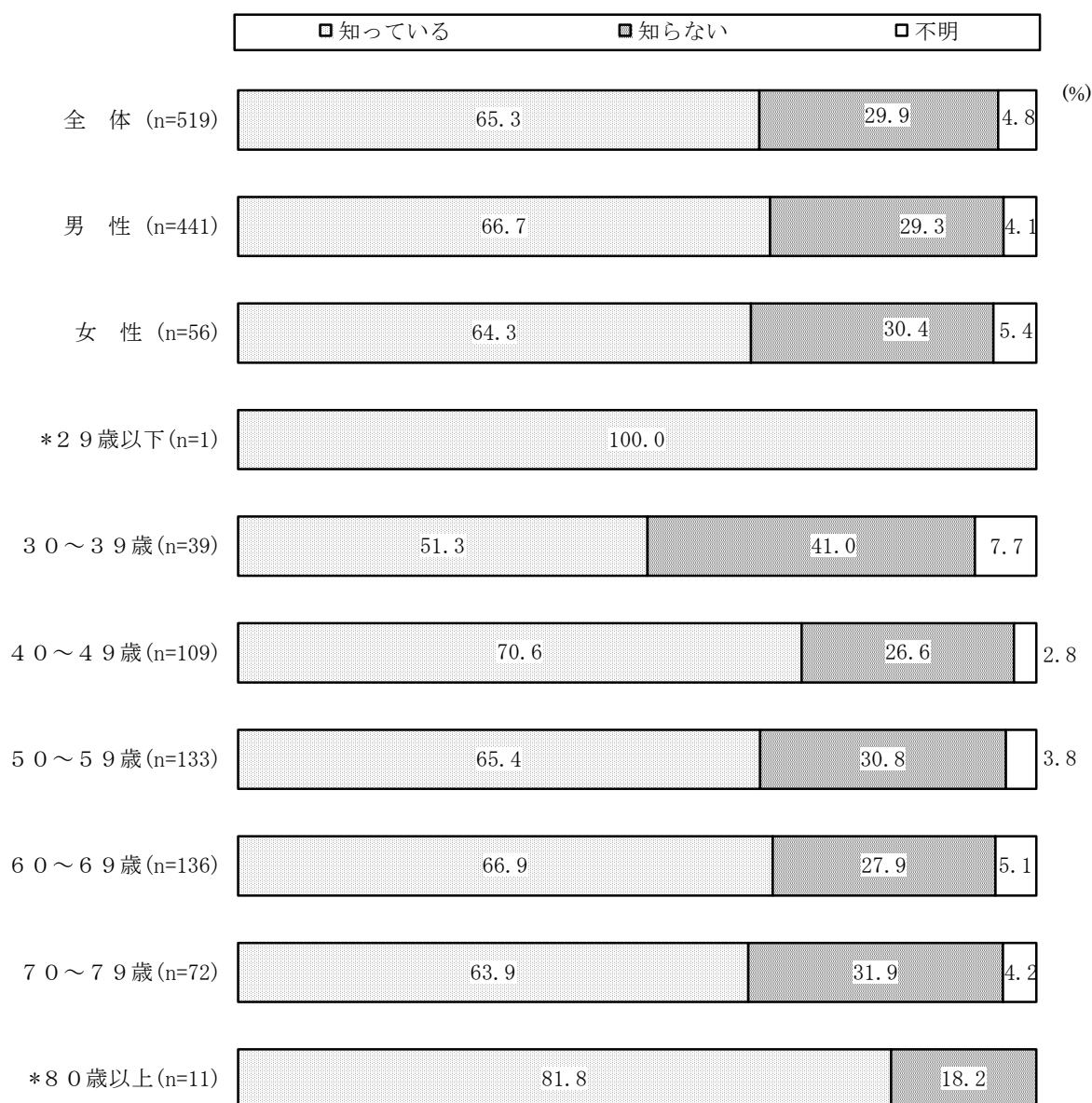
(3)日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が 65.3%、「知らない」が 29.9%となっている。

性別でみると、「女性」は「知っている」の割合が 64.3%と男性と比べてやや低く、「知らない」が 30.4%とやや高くなっている。

年齢別でみると、回答者数の少ない「29 歳以下」と「80 歳以上」を除き、「30～39 歳」は「知っている」の割合が 51.3%とやや低くなっている。(図表 52)

図表 52：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（全体、性別、年齢別）

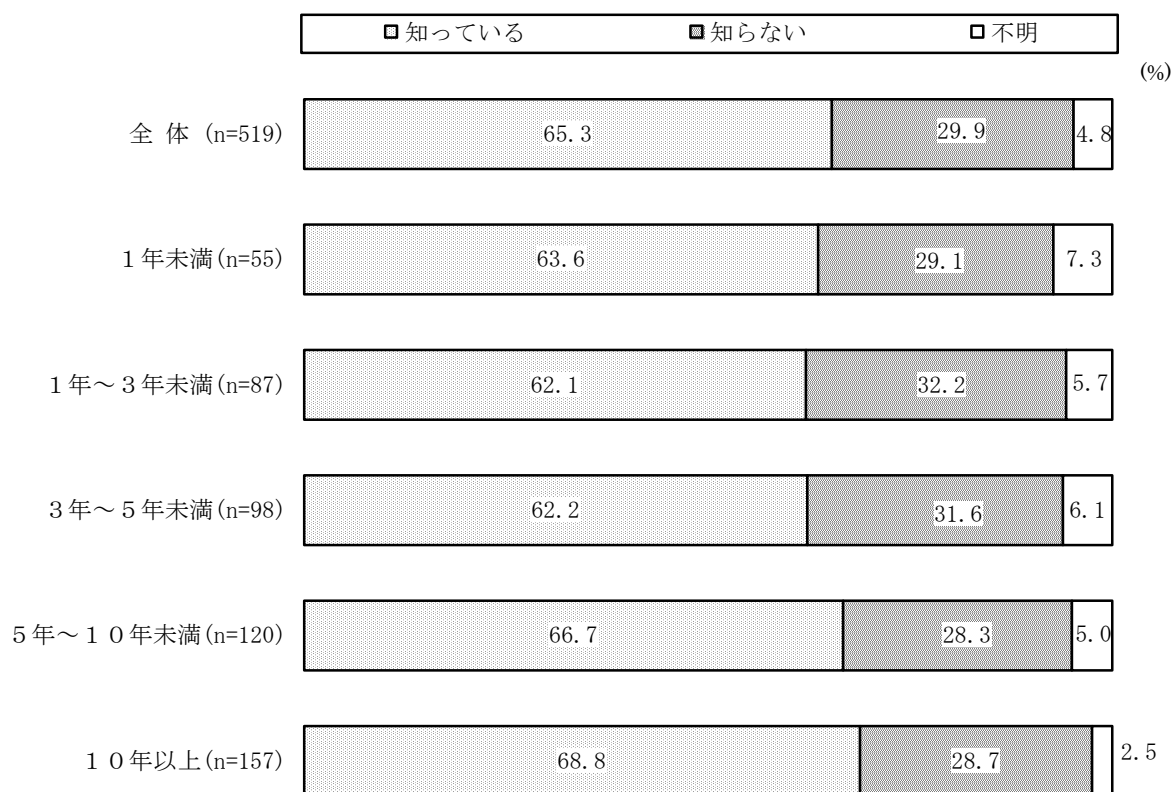


注)図表中*印のついた年齢層(29 歳以下、80 歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

注)日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 519 人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、いずれも大きな違いは見られない。（図表 53）

図表 53：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（取引経験期間（累積）別）



注)日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 519 人が回答。

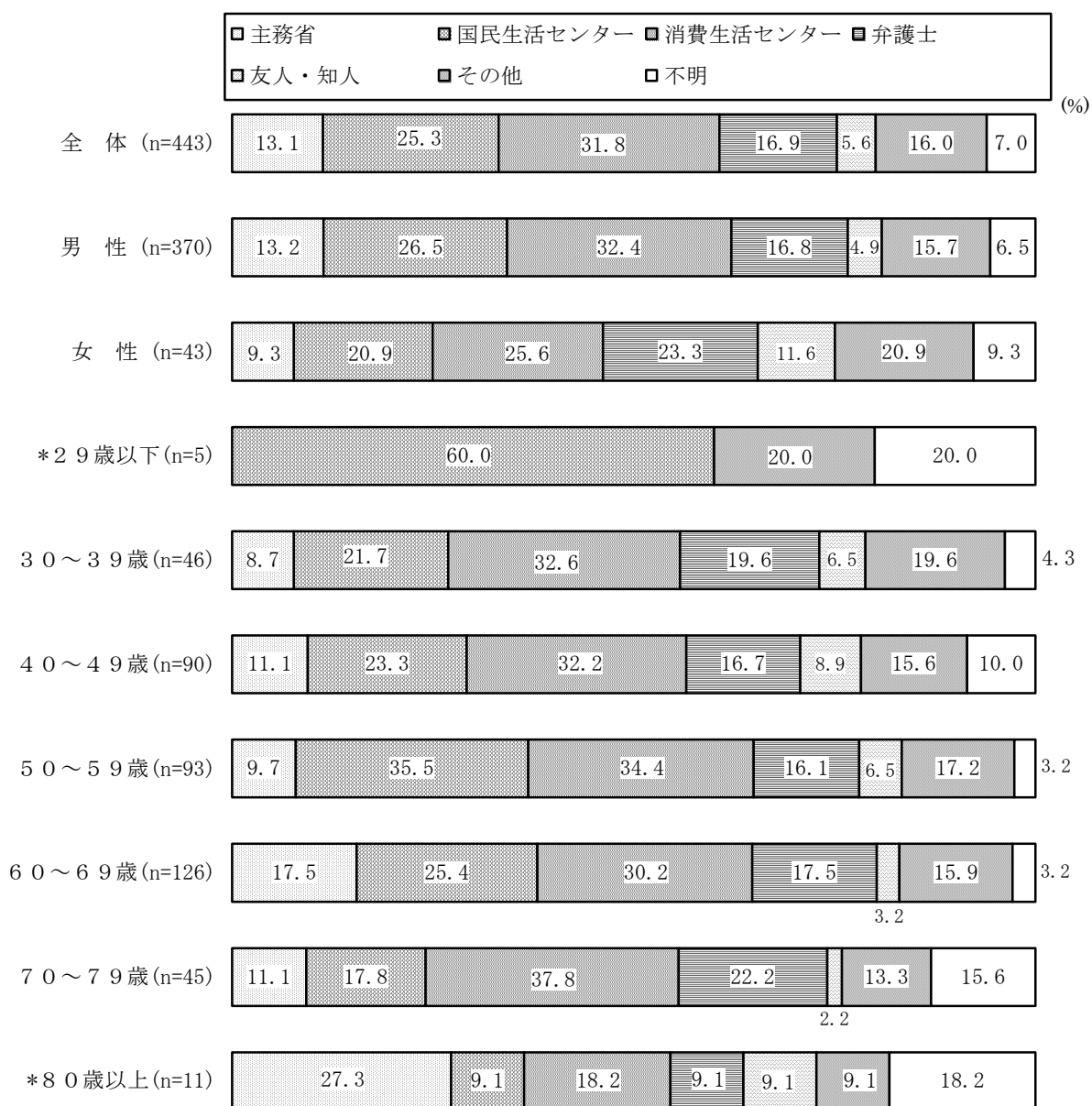
(4)相談・苦情の申し立て先について

相談や苦情の申し立て先については、「消費生活センター」(31.8%)が最も多く、次いで「国民生活センター」(25.3%)、「弁護士」(16.9%)、「主務省」(主務省 13.1%)となっている。

性別でみると、「女性」は「消費生活センター」(25.6%)の割合が男性と比べて低く、「弁護士」(23.3%)と「友人・知人」(11.6%)の割合が高くなっている。

年齢別で見ると、「60～69歳」等に「主務省」の割合がやや高く見られる。(図表 54)

図表 54：相談・苦情の申し立てについて（全体、性別、年齢別）

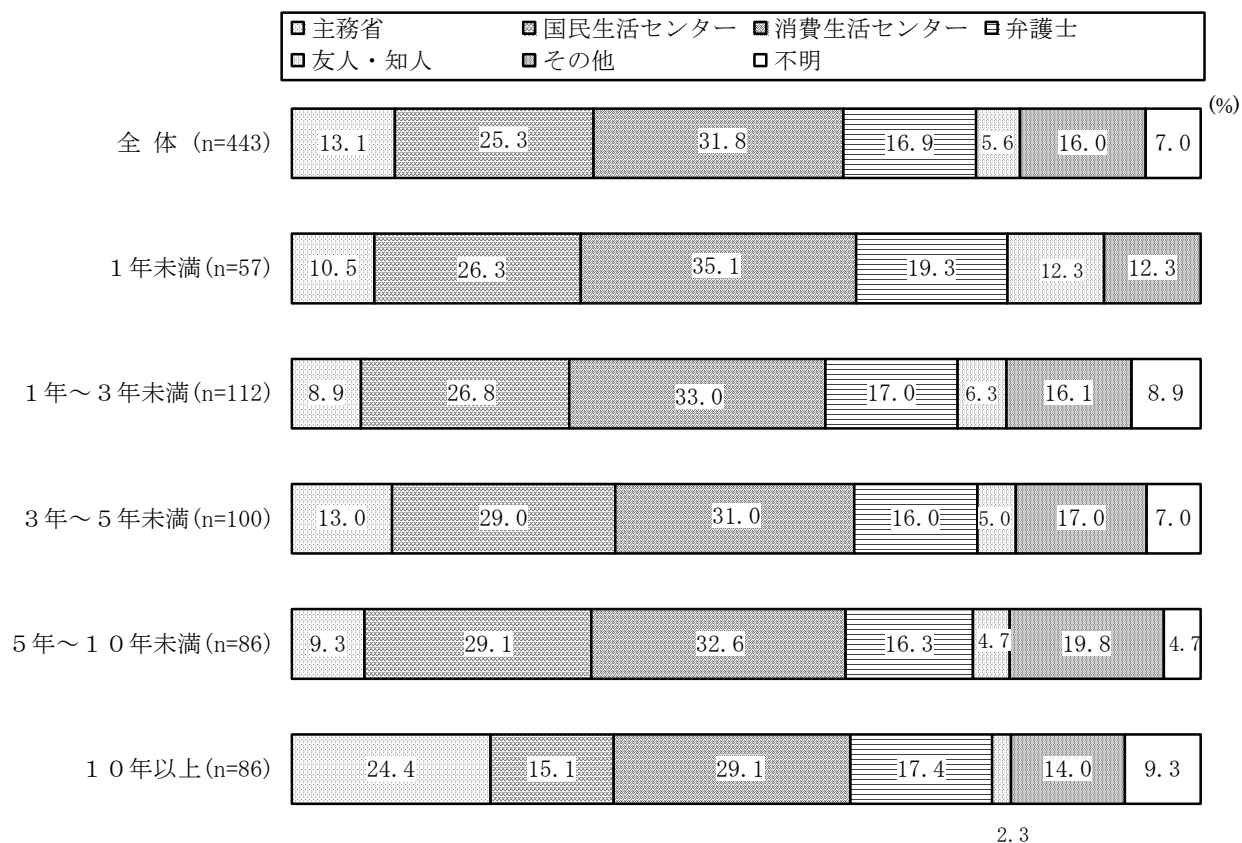


注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

注)日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 443 人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、いずれも「消費生活センター」の割合が最も高くなっている。また、「10年以上」では「主務省」の割合が24.4%とやや高くなっている。（図表55）

図表 55：相談・苦情の申し立てについて（取引経験期間（累積）別）



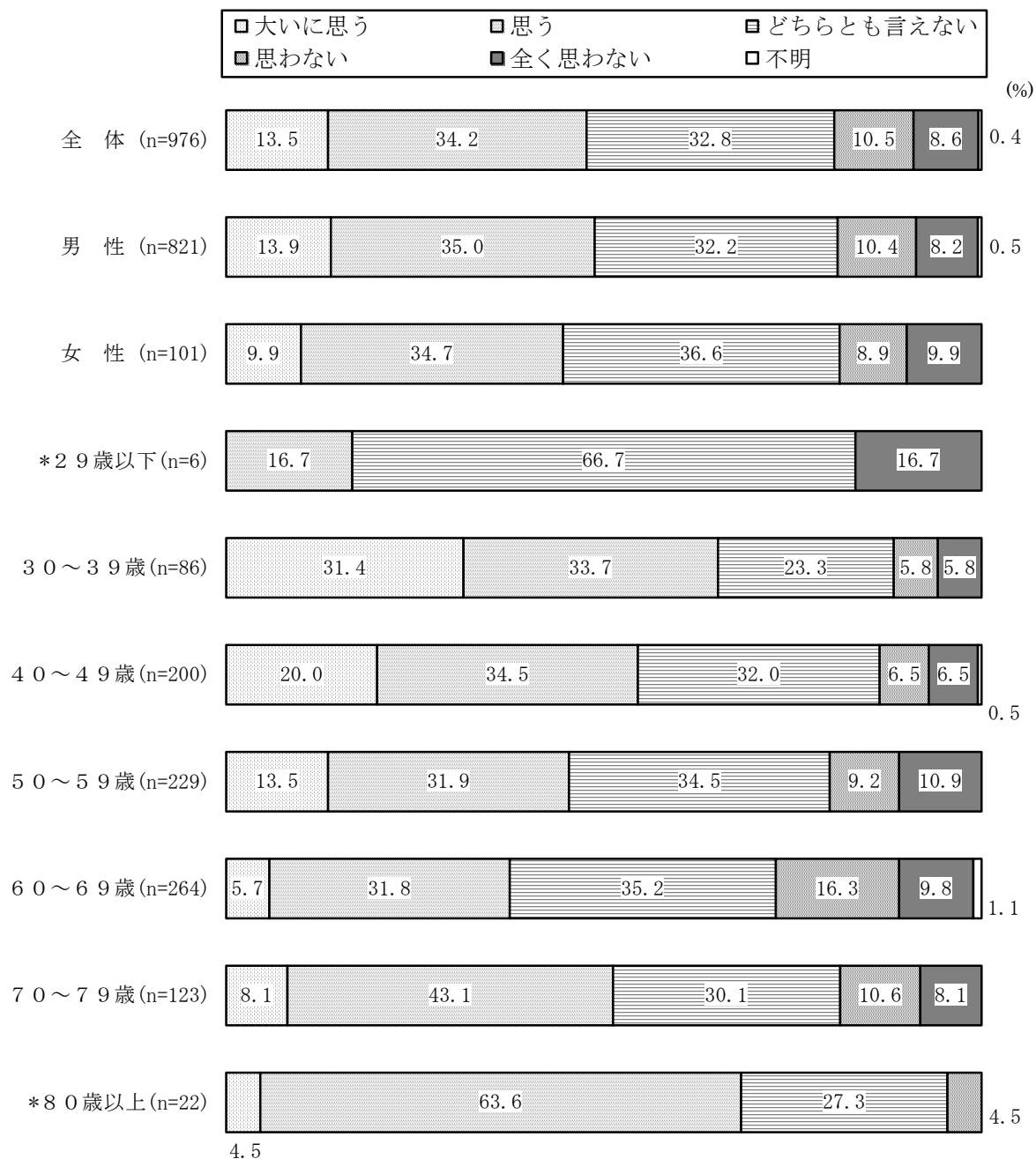
注)日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 443 人が回答。

Ⅱ-22.商品取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに思う」が 13.5%、「思う」が 34.2%で 47.7%がある程度満足している。一方で「思わない」(10.5) %、「まったく思わない」(8.6%) は合計 19.1%と満足している割合が、満足していない割合を上回っている。

性別、年齢別でも満足している割合が、満足していない割合を上回っている。(図表 56)

図表 56：商品取引についての満足度（全体、性別、年齢別）



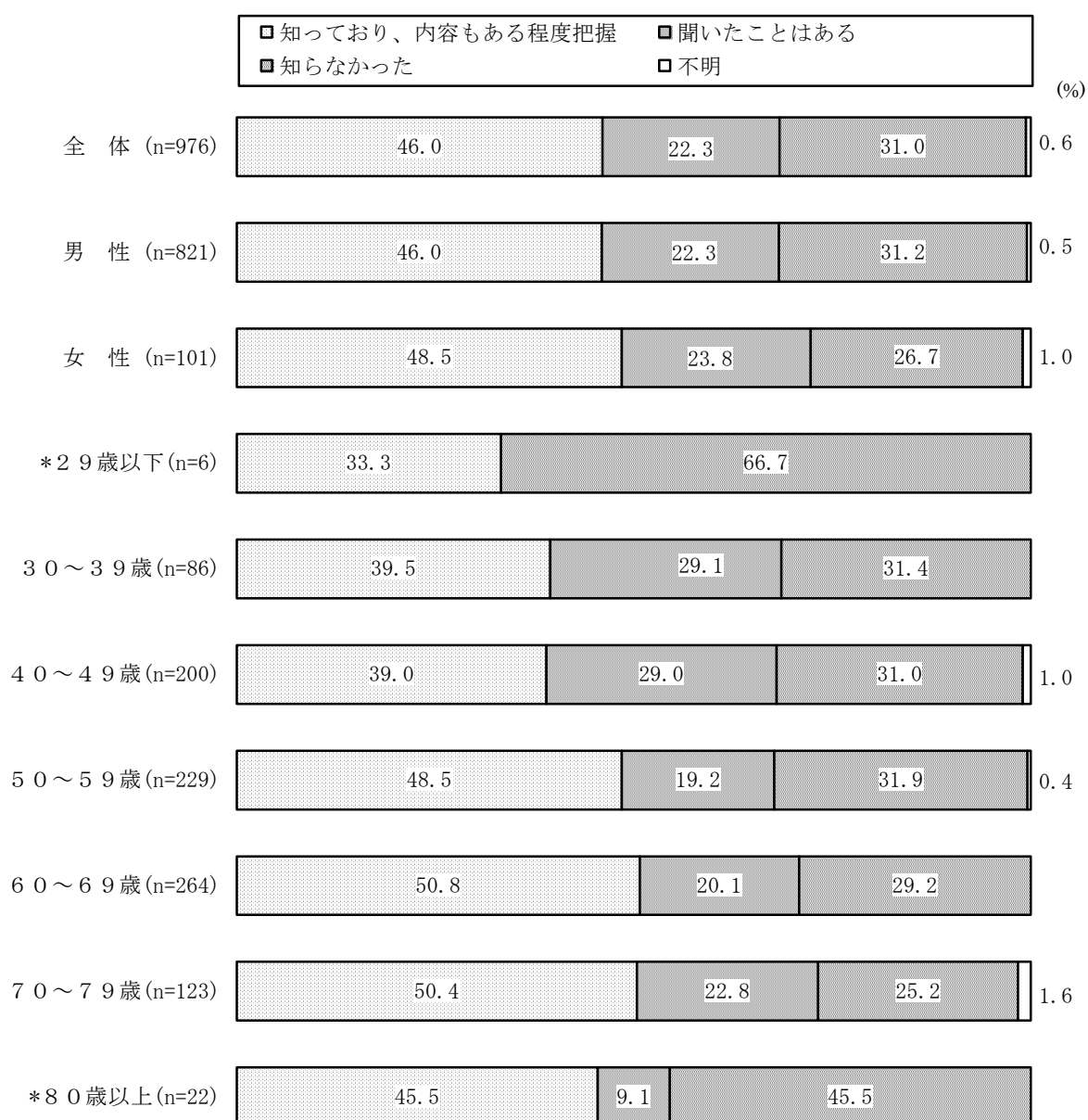
注)図表中*印のついた年齢層(29 歳以下、80 歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-23.商品先物取引法の認知

商品取引所法の改正に伴う商品先物取引法については、「知っており、内容もある程度把握」が46.0%で最も多い。「聞いたことはある」の22.3%を合せると、約7割が同法について知っていることになる。

性別でみると、「男性」では「知らなかった」が31.2%とやや多い。年齢別では年齢層が高くなるほど「知っており、内容もある程度把握」の割合が高くなり、認知率が高くなることがわかる。(図表 57)

図表 57：商品先物取引法の認知について（全体、性別、年齢別）



Ⅲ.商品取引員調査の結果

Ⅲ-1.取引口座数

(1) 口座数

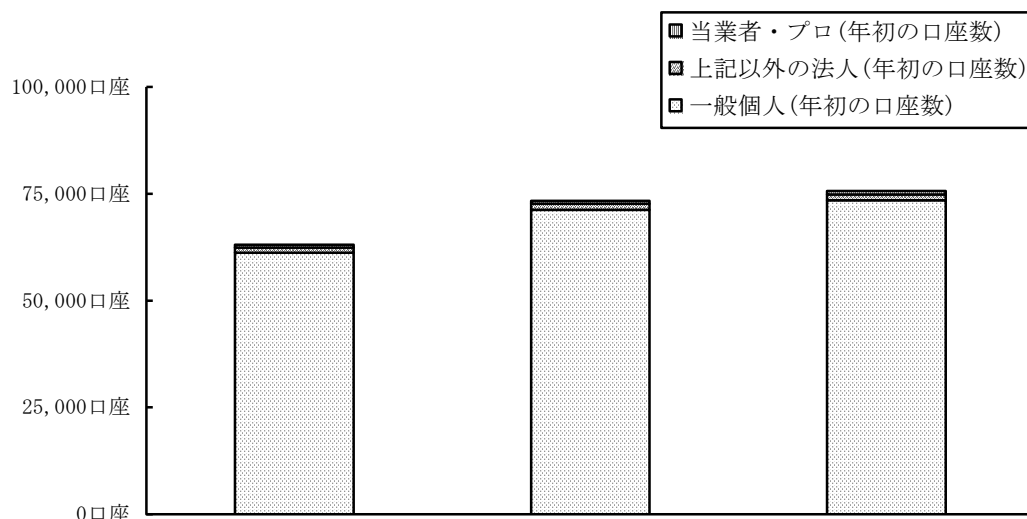
平成 21 年から平成 23 年における商品取引員の年初及び新規の口座数と年末の建玉口座数について、「プロ・当業者」、「プロ・当業者以外の法人」、「一般個人」の別に質問している。なお、本調査の時期が年初であったため、平成 23 年の新規口座数と年末の建玉口座数は調査対象外としている。

取引口座数は、平成 21 年初には 63,036 口座あり、平成 22 年初には 73,300 口座、平成 23 年初は 75,676 口座となっている。

新規口座数は、平成 21 年には 21,046 口座あり、平成 22 年は 20,180 口座となっている。年末の建玉口座数は、平成 21 年には 22,030 口座あり、平成 22 年は 24,461 口座となっている。

(図表 58)

図表 58：取引口座数



		平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
プロ・当業者	年初の口座数	634 口座	654 口座	848 口座
	新規の口座数	132 口座	196 口座	
	年末の建玉口座数	334 口座	397 口座	
上記以外の法人	年初の口座数	1,190 口座	1,381 口座	1,314 口座
	新規の口座数	288 口座	360 口座	
	年末の建玉口座数	536 口座	542 口座	
一般個人	年初の口座数	61,212 口座	71,265 口座	73,514 口座
	新規の口座数	20,626 口座	19,624 口座	
	年末の建玉口座数	21,160 口座	23,522 口座	
合 計	年初の口座数	63,036 口座	73,300 口座	75,676 口座
	新規の口座数	21,046 口座	20,180 口座	
	年末の建玉口座数	22,030 口座	24,461 口座	

注) 「プロ」: 「商品取引所法施行規則第 107 条第 1 項第 1 号～6 号として規定される者」

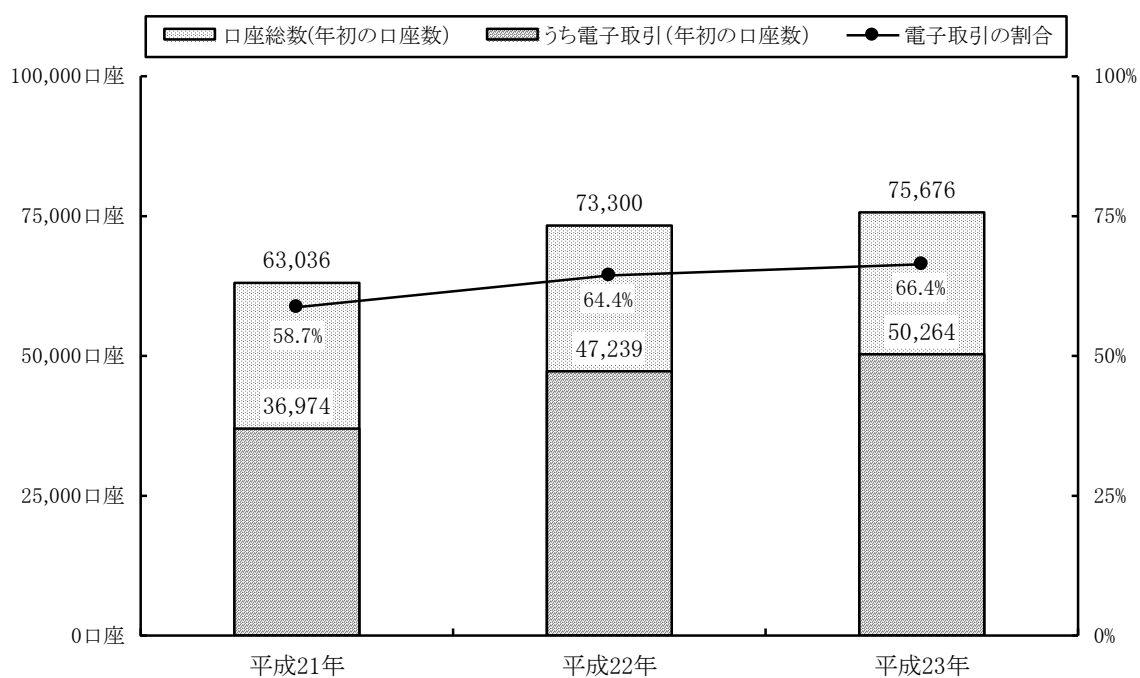
「当業者」: 「商品取引所法施行規則第 107 条第 1 項第 7 号として規定される者」

(2) 電子取引口座数

インターネット等の通信回線を利用して取引を行う電子取引の口座数をみると、平成 21 年初には 36,974 口座あり、平成 22 年初には 47,239 口座、平成 23 年初は 50,264 口座となっている。(図表 59)

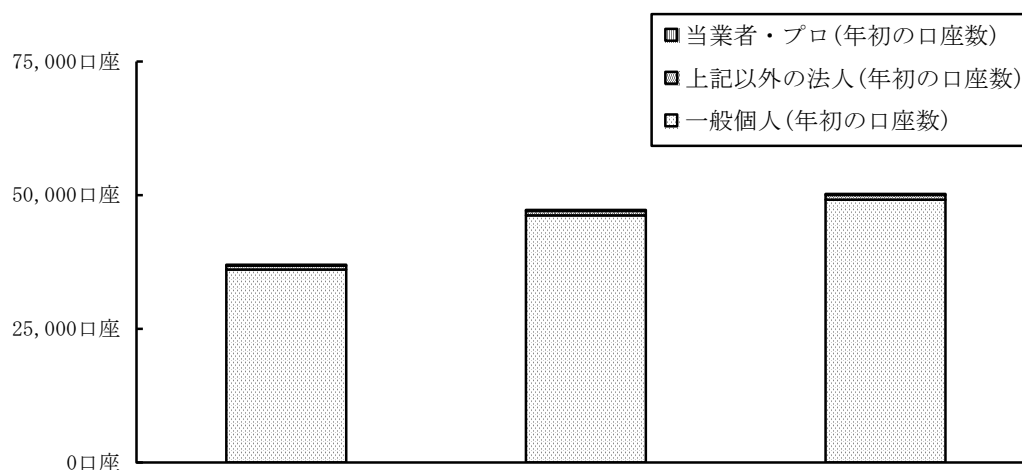
口座総数に対する割合は平成 21 年初には 58.7%、平成 22 年初には 64.4%、平成 23 年初は 66.4%と増加傾向を示している。

図表 59：口座数と電子取引口座



電子取引口座数の推移について、「プロ・当業者」、「プロ・当業者以外の法人」、「一般個人」の別でみると、特に「一般個人」の増加が大きく、平成 22 年の 46,194 口座から平成 23 年の 49,164 口座へと増加している。(図表 60)

図表 60：電子取引口座数



		平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
プロ・当業者	年初の口座数	149 口座	164 口座	214 口座
	新規の口座数	50 口座	89 口座	
	年末の建玉口座数	105 口座	122 口座	
上記以外の法人	年初の口座数	706 口座	881 口座	886 口座
	新規の口座数	120 口座	255 口座	
	年末の建玉口座数	241 口座	280 口座	
一般個人	年初の口座数	36,119 口座	46,194 口座	49,164 口座
	新規の口座数	10,611 口座	11,210 口座	
	年末の建玉口座数	7,212 口座	8,613 口座	
合 計	年初の口座数	36,974 口座	47,239 口座	50,264 口座
	新規の口座数	10,781 口座	11,554 口座	
	年末の建玉口座数	7,558 口座	9,015 口座	

注) 「プロ」:「商品取引所法施行規則第 107 条第 1 項第 1 号～6 号として規定される者」

「当業者」:「商品取引所法施行規則第 107 条第 1 項第 7 号として規定される者」

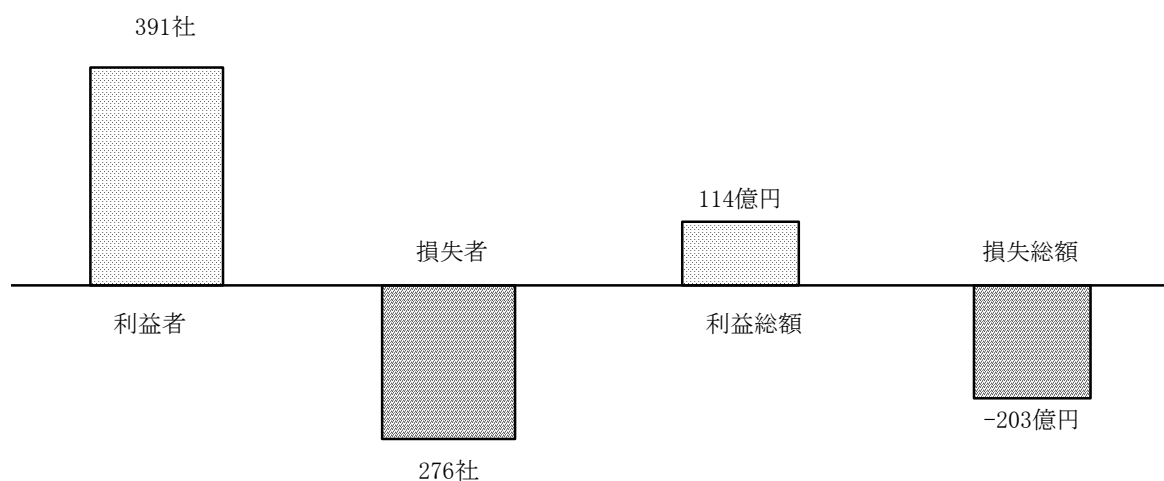
Ⅲ-2.損益の状況

(1)プロ・当業者

平成 22 年の 1 年間において、利益者が 391 社、損失者が 276 社となっており、一社当たり平均利益額は 2,916 万円、一社当たり平均損失額は 7,355 万円となっている。(図表 61)

利益者と損失者の比率については、利益者 59%に対して損失者は 41%と、利益者の割合が高くなっている。

図表 61：プロ・当業者の損益状況



	平成 22 年
利益者数	391 社(59%)
利益合計額	114 億円
一社当たり利益額	2,916 万円
損失者数	276 社(41%)
損失合計額	203 億円
一社当たり損失額	7,355 万円
委託者数合計	667 社 (100%)

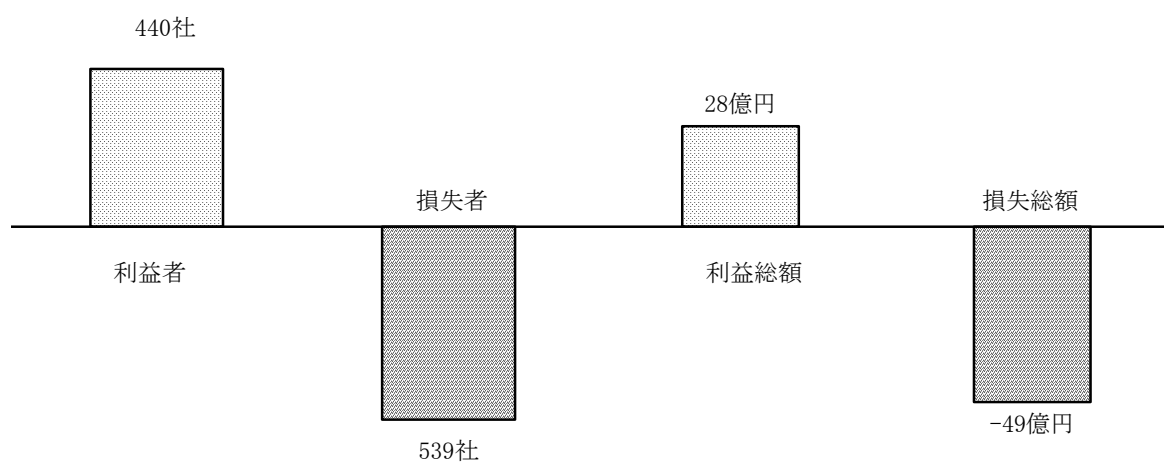
注) 損益の計算方法は「売買損益金+手数料+手数料に係る消費税」。

(2)プロ・当業者以外の法人

平成 22 年の 1 年間に於いて、利益者が 440 社、損失者が 539 社となっており、一社当たり平均利益額は 636 万円、一社当たり平均損失額は 909 万円となっている。(図表 62)

利益者と損失者の比率については、利益者 45%に対して損失者は 55%と、やや損失者の割合が高くなっている。

図表 62：プロ・当業者以外の法人の損益状況



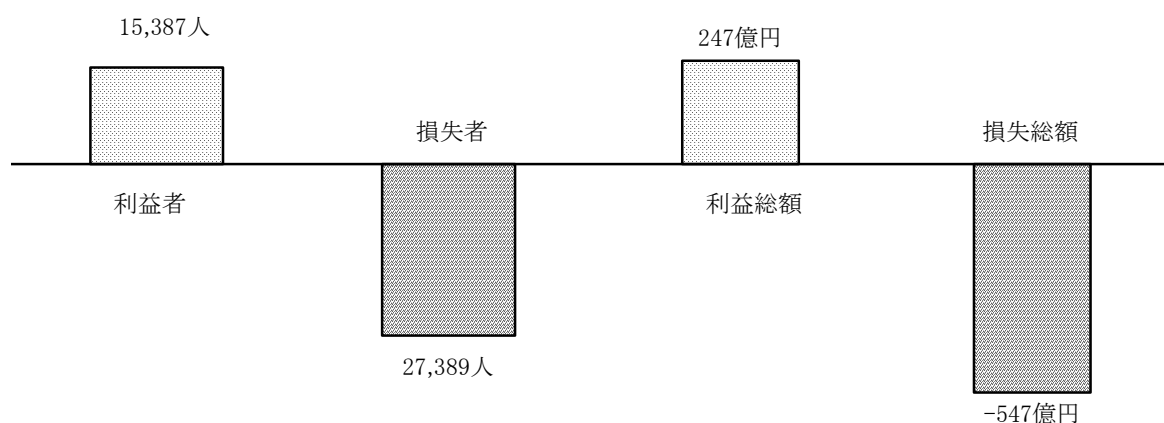
	平成 22 年
利益者数	440 社(45%)
利益合計額	28 億円
一社当たり利益額	636 万円
損失者数	539 社(55%)
損失合計額	49 億円
一社当たり損失額	909 万円
委託者数合計	979 社 (100%)

(3)一般個人

平成 22 年の 1 年間において、利益者が 15,387 人、損失者が 27,389 人となっており、一人当たり平均利益額は 161 万円、一人当たり平均損失額は 200 万円となっている。(図表 63)

利益者と損失者の比率については、利益者 36%に対して損失者は 64%と、損失者の割合が高くなっている。

図表 63：一般個人の損益状況



	平成 22 年
利益者数	15,387 人(36%)
利益合計額	247 億円
一人当たり利益額	161 万円
損失者数	27,389 人(64%)
損失合計額	547 億円
一人当たり損失額	200 万円
委託者数合計	42,776 人 (100%)

Ⅲ-3.登録外務員数

登録外務員数は、平成 21 年初には 3,982 名であったのが、平成 22 年初には 3,210 名、平成 23 年初には 2,880 名と減少している。(図表 64)

図表 64 : 登録外務員数

